

当行の概要 (2021年3月31日現在)



名称 株式会社四国銀行
 英文表示 The Shikoku Bank,Ltd.
 本店所在地 〒780-8605
 高知市南はりまや町一丁目1番1号
 TEL:088-823-2111 (代表)
 創業年月日 1878年10月17日
 資本金 250億円
 店舗数 110店舗 (代理店を含む)
 (2021年3月31日現在)
 ・高知県 63店舗
 ・徳島県 23店舗
 ・香川県 7店舗
 ・愛媛県 6店舗
 ・本州 10店舗
 ・インターネット専用支店 1店舗
 従業員数 1,326人
 株主数 23,143人

CONTENTS

ごあいさつ／経営理念	1
中期経営計画	2
2020年度の営業の概況(連結)	4
2020年度の営業の概況(単体)	5
健全経営への取組み	8
地域の皆さまとお取引状況	9
ESG・SDGsへの取組み	10
・Environment (環境) 環境レポート	12

・Social (社会) 中小企業の経営支援及び地域の活性化 のための取組みの状況	13
社会貢献活動	24
働きやすい職場環境の実現	25
・Governance (ガバナンス) コーポレート・ガバナンスの状況	27
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	30
金融ADR制度への対応	33
リスク管理への取組み	34
業務・サービス	37
コーポレートデータ	39
資料編(財務・企業情報)	44



取締役頭取 山元文明

皆さまには、平素より四国銀行グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。本年も、当行ならびにグループ各社に対するご理解を一層深めていただくため、ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧のうえ、ご理解を賜れば幸いです。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・高齢化の進展や超低金利環境の継続、さらには異業種からの金融分野への進出による競争激化など、一段と厳しさを増しております。また、新型コロナウイルス感染症の動向が今後の企業収益や個人消費に影響を与える懸念が生じております。

こうした環境の中、2019年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト・リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3」で掲げる各施策を、これまで以上に実効性とスピードを上げて推し進めるとともに、2020年4月に策定・公表した「四国銀行 SDGs宣言」に基づき、地域の課題や環境問題の解決に積極的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

事業所のお客さまに対する、Withコロナ、Afterコロナも踏まえた業容拡大、事業承継、経営改善等、企業の課題解決に向けたご支援、個人のお客さまの資産運用や資産形成といった、ゆたかな暮らしの実現に向けたご支援、更には、活力にあふれた地域を実現するためのご支援等、多様化する課題やニーズに対して、適切なコンサルティングを提供してまいります。

また、そのために、多様な人材の開発・育成に積極的に取り組むとともに、デジタルの力を更に活用しながら、お客さまとの接点強化や業務の抜本的見直し・効率化への取組みを推し進めます。

私ども四国銀行グループはこれからも、ビジョンとして掲げている「真っ先に相談され、地域の発展に貢献する『ベスト・リライアブル・バンク』」を目指し、地域に必要な不可欠な金融機関としてお客さまから支持され続けるよう邁進してまいります。

経営理念

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切にし、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主さま、従業員から支持される銀行を目指します。

誓約書

誓約
 当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
 窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス
 取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員23人が、連署して血判を押したものの一部です。

・本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

中期経営計画 2019年4月▶2023年3月(4年間)

ベストリライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3

しぎん
四銀のあたらしい

ビジネスモデルを確立するために、
変わる! 挑戦する!

四国銀行10年ビジョンの実現に向けた最終ステップ

STEP 3

2019年4月～2023年3月
中期経営計画

4年間

2019～2020年度

2021～2022年度

徹底的な構造改革

四銀のあたらしい
ビジネスモデルの確立

中間地点で個別施策をブラッシュアップ

- 戦略目標Ⅰ ▶ 「四銀スタイル」の確立
- 戦略目標Ⅱ ▶ BPR・ICT 戦略の加速
- 戦略目標Ⅲ ▶ 3つのコンサルティング機能の発揮
- 戦略目標Ⅳ ▶ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

STEP 2

前中期経営計画

2016年4月～2019年3月

3年間

お客さまからの信頼度と
財務力の向上

STEP 1

前々中期経営計画

2013年4月～2016年3月

3年間

ベスト リライアブル・バンクの実現に向けた
経営全般のダイナミックな変革

10年ビジョンの実現

真っ先に相談され、
地域の発展に貢献する
「ベスト リライアブル・バンク」

2019～2020年度

徹底的な構造改革

2021～2022年度

四銀のあたらしい
ビジネスモデルの確立

戦略目標Ⅳ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

人財育成、業務の抜本的見直し・効率化、3つのコンサルティング機能の発揮により、
持続可能な財務基盤・経営基盤の確立につなげてまいります。

戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

事業に関する課題解決のお手伝い、お客さまごとの多様なニーズに
寄り添ったご提案、さらに地域活性化に向けた取組みを進めてまいります。

企業の夢を実現する
ビジネスコンサルティング

ゆたかな暮らしを実現する
個人コンサルティング

元気な地域を実現する
地域コンサルティング

戦略目標Ⅰ 「四銀スタイル」の確立

～人財育成への取組み～

「Just Like Family!」な人財力をベースに専門的なコンサルティング機能
を発揮する人財の開発・育成に取り組むとともに、健康でやりがいを持
って働ける環境づくりを推進してまいります。

戦略目標Ⅱ BPR・ICT 戦略の加速

～業務の抜本的見直し・効率化～

デジタル技術を積極的に活用し、業務の抜本的見直し・効率化に
向けた施策を推し進めてまいります。

財務目標実績(単体ベース)

項目	2020年度目標	実績
当期純利益	30億円以上	65億円
自己資本比率	8%台	8.77%
ROE(株主資本ベース)	2.5%以上	5.4%

コンサルティング機能の発揮に関する指標の実績

項目	2020年度までの目標		実績
	2020年度末	2019年度～2020年度	
事業所融資先数	11,500先以上	11,500先以上	12,049先
事業承継・M&A支援件数	3,350件以上	3,350件以上	4,311件
ビジネスマッチング成約件数	1,000件以上	1,000件以上	2,004件
投資性商品契約者比率*	3.5%以上	3.5%以上	2.76%
預り資産残高(投信+保険)	2,550億円以上	2,550億円以上	2,339億円

* 20～50歳の投信または保険契約者数+同年代の個人預金取引先数

(注)当行では、「人は財産である」という考えから、「人材」に代えて「人財」を使用しております。

金融経済情勢

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用・所得環境に下押し圧力がかかり、個人消費を中心に大幅な落ち込みとなるなど、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言が解除された6月以降は、経済活動が徐々に再開するも、輸出や生産が緩やかに回復するなど、持ち直しの動きもありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、サービス業を中心とした消費などに依然として弱さがみられました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や労働需給において弱い動きもみられましたが、公共投資が高水準を維持し、設備投資や生産にも持ち直しの動きが広がるなど、全体として持ち直しの動きがみられました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル107円台から、雇用などの米国の経済指標が改善したことなどを受け、109円台まで円安が進みました。その後、米国と中国の対立や新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念から、102円台まで円高が進行しましたが、米国の長期金利上昇に伴いドルを買う動きが優勢となり、期末には110円台となりました。日経平均株価は、期首の1万8千円台から、景気や企業業績の悪化懸念もあり、1万7千円台まで下落しました。その後は、米国と中国の対立や新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念がある一方で、各国の緩和的な金融政策の継続、米国の追加経済対策やワクチン接種の進展による経済正常化への期待等から、1990年8月以来の水準となる3万円まで上昇し、期末には2万9千円台となりました。長期金利は、日本銀行による無制限の国債買入政策の決定により、マイナス水準まで低下した後、経済活動再開への期待等からプラス圏まで上昇しました。その後は狭い範囲でのみみ合いが続くなか、米国の長期金利の上昇や日本銀行による長期金利の変動幅拡大に関する報道を受け、一時約5年ぶりの水準となる0.1%台後半まで上昇しましたが、期末には0.0%台となりました。

決算の概要

このような金融経済情勢のもと、当行グループは、業績向上に努めました結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や法人預金が増加し、前期末比2,281億円増加の2兆9,043億円となりました。

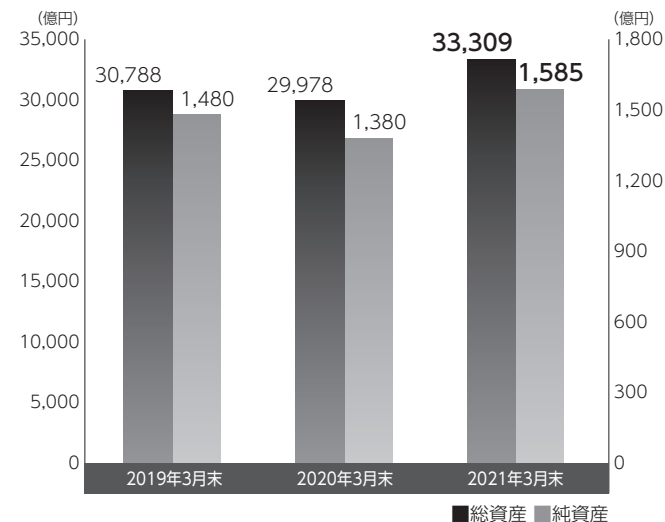
貸出金につきましては、引き続きアセット構造の改革を積極的に推進し、大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金繰り支援を積極的に行いました結果、中小企業等貸出金が増加し、前期末比922億円増加の1兆8,770億円となりました。

有価証券につきましては、運用を強化し、投資信託や外国証券等を中心に投資しました結果、前期末比1,490億円増加の9,672億円となりました。

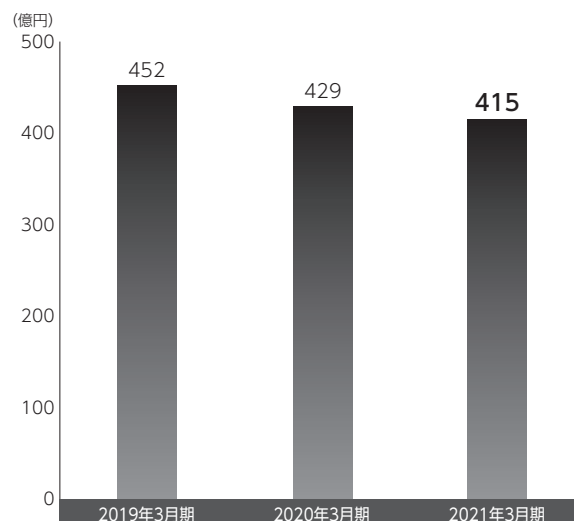
経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前期比14億68百万円減少し415億2百万円となりました。経常費用は、貸出金償却や株式等償却の減少等により、前期比78億53百万円減少し320億20百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比63億85百万円増加し94億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同35億45百万円増加の66億41百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期比0.15ポイント上昇し、9.11%となりました。

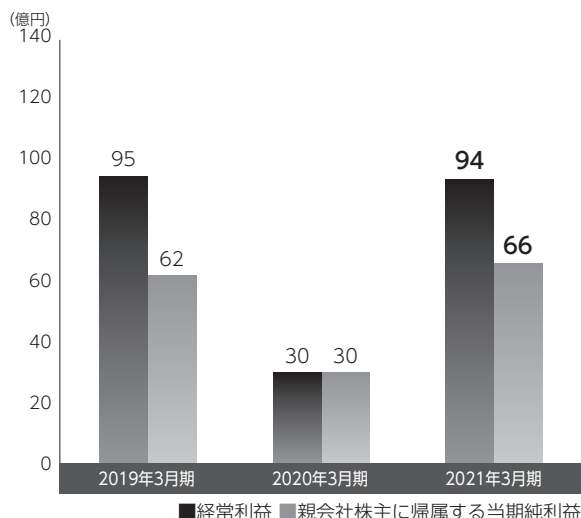
総資産・純資産



経常収益



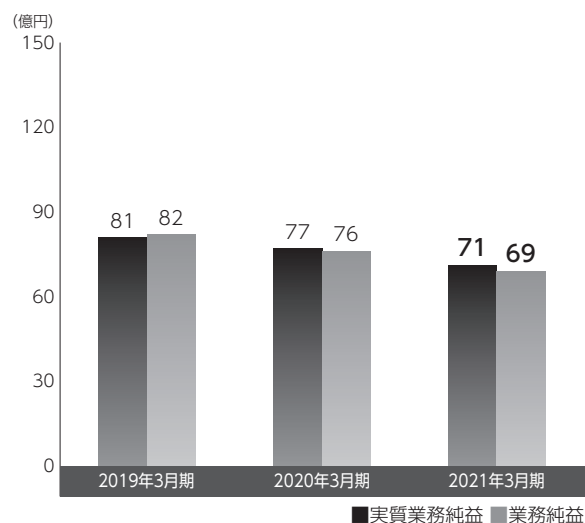
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



実質業務純益と業務純益

実質業務純益では、資金利益や役員取引等利益が増加し経費も減少しましたが、その他業務利益の減少により、前期比6億30百万円減少の71億23百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加し、前期比6億59百万円減少の69億53百万円となりました。

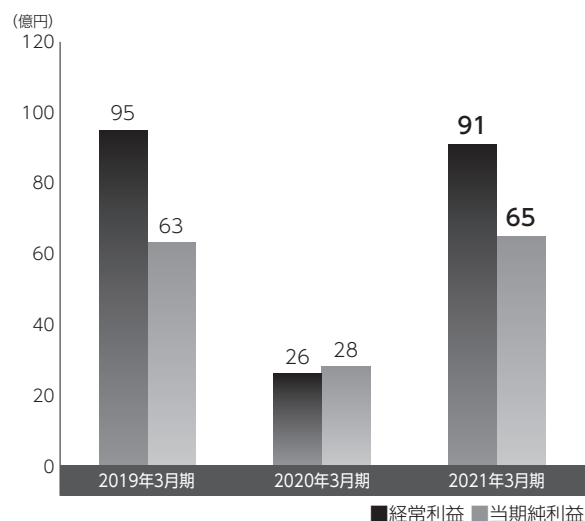
実質業務純益と業務純益



経常利益と当期純利益

経常利益は、不良債権処理額の減少や株式等関係損益の増加等により、前期比64億78百万円増加(240.7%増)の91億69百万円となりました。当期純利益は、法人税等の増加により、前期比36億30百万円増加(125.3%増)の65億25百万円となりました。

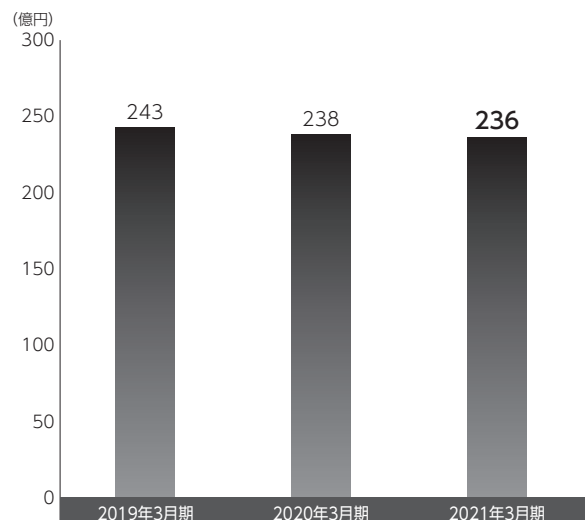
経常利益と当期純利益



経費の状況

経費は、業務の見直しと効率化を推し進めた結果、主として物件費が減少し、前期比2億50百万円減少の236億18百万円となりました。

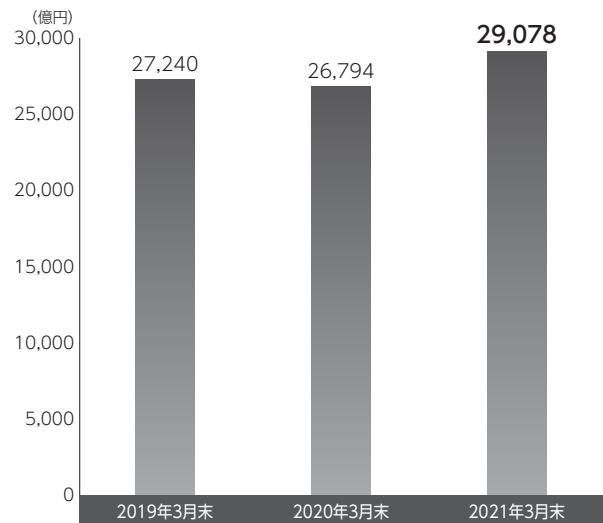
経費



総預金

総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金、法人預金および譲渡性預金がそれぞれ増加し、前期末比2,284億円増加の2兆9,078億円となりました。

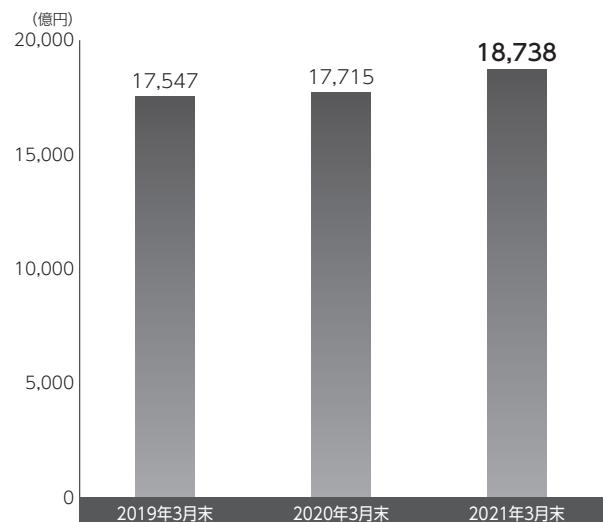
総預金残高(譲渡性預金含む)



個人預金

個人預金は、定期性預金は減少しましたが、流動性預金が増加したため、前期末比1,023億円増加の1兆8,738億円となりました。

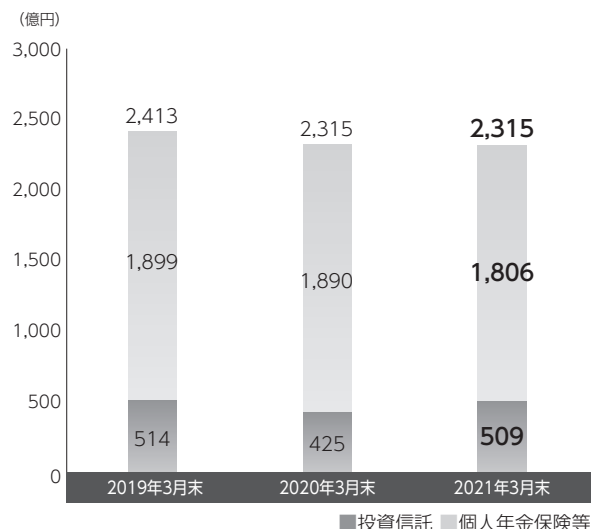
個人預金残高(外貨預金含む)



個人預り資産(投資信託、個人年金保険等)

個人預り資産(投資信託および個人年金保険等)は、お客さまに寄り添った個人コンサルティング活動を行った結果、保険商品(個人年金保険等)は減少しましたが投資信託が増加し、前期末比0億円(35百万円)増加の2,315億円となりました。

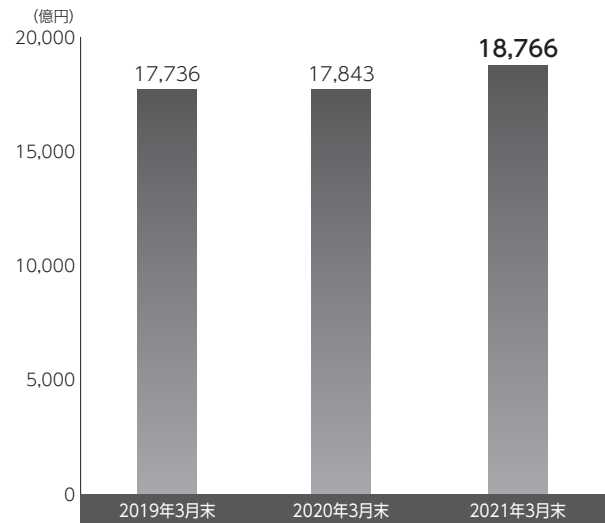
個人預り資産残高(投資信託および個人年金保険等)



貸出金

貸出金は、引き続きアセット構造の改革を積極的に推進し、大・中堅企業向けは減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金繰り支援を積極的に行いました結果、中小企業向けの増加等により、前期末比922億円増加の1兆8,766億円となりました。

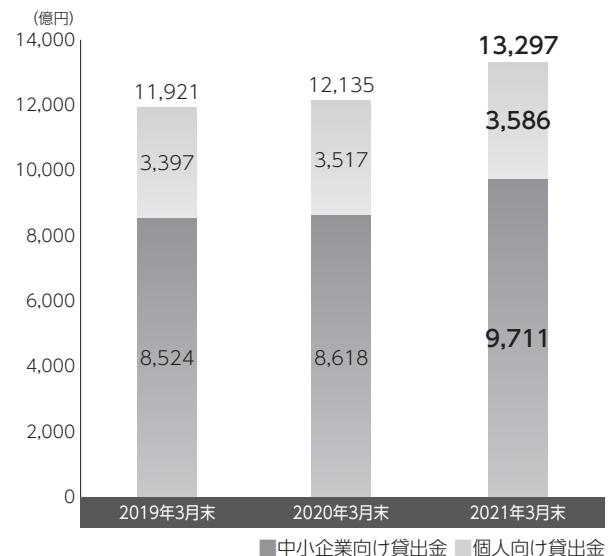
貸出金残高



中小企業等貸出金

中小企業向け貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う積極的な資金繰り支援により、前期末比1,092億円増加の9,711億円となりました。また個人向け貸出金は、住宅ローンが前期末比105億円増加したことにより、前期末比68億円増加の3,586億円となりました。

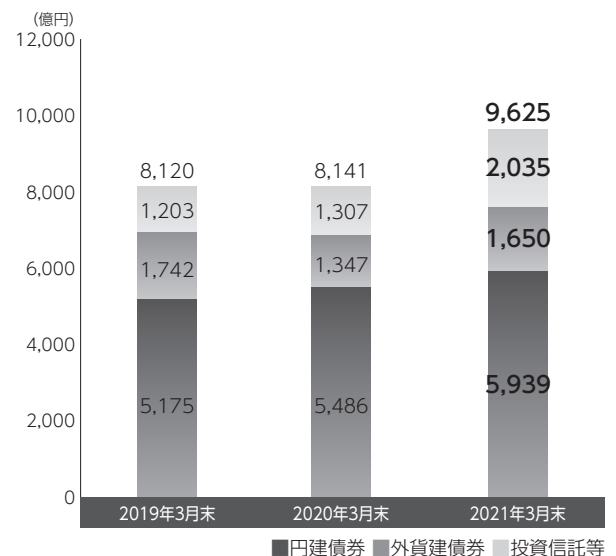
中小企業等貸出金（中小企業向け貸出金および個人向け貸出金）



有価証券

有価証券は、運用を強化し、投資信託や外国証券等を中心に投資した結果、前期末比1,484億円増加の9,625億円となりました。

有価証券残高（円建債券、外貨建債券、投資信託等）

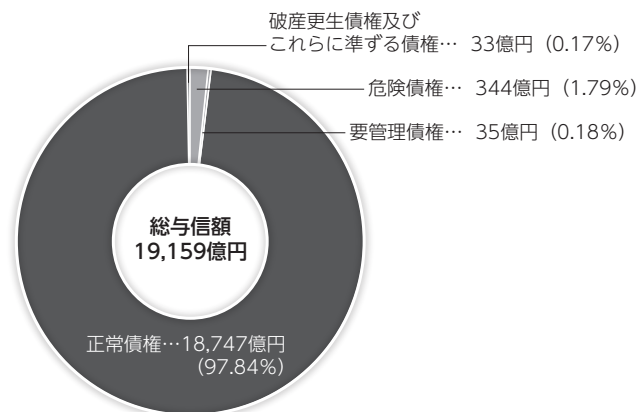


資産の健全化

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、前期末比12億円増加し412億円となりました。これにより資産査定の対象となる貸出金などの債権総額(総与信)に占める割合は、同0.04ポイント低下し2.15%となりました。なお、貸倒引当金や担保・保証などによる保全率は83.6%と十分な水準を確保しております。

(総与信額には、貸出金のほか、支払承諾見返、銀行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含んでおります。)

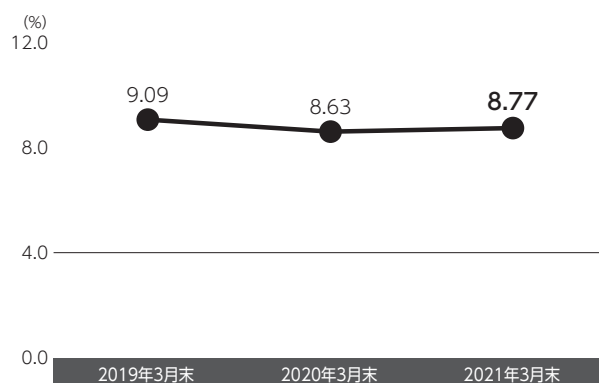
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合 (2021年3月末)
(各債権金額はそれぞれ四捨五入で表示しています。)



自己資本比率(国内基準)【単体】

自己資本比率は、8.77%となりました。国内基準の4%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率(国内基準)



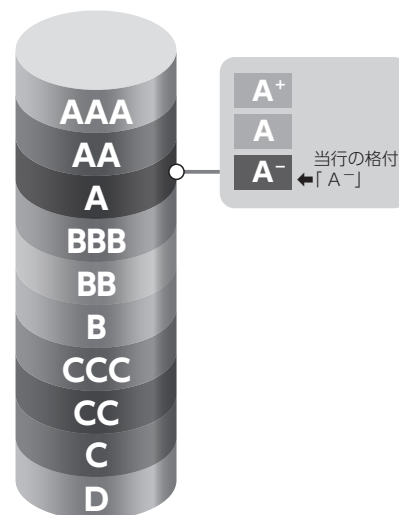
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

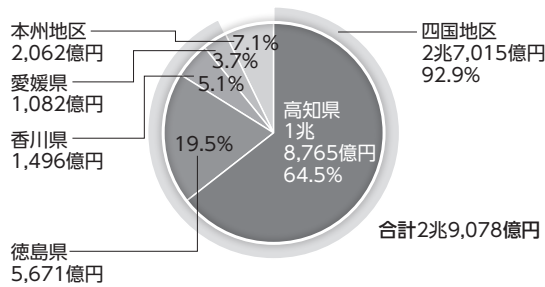
AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



銀行業務を通じての地域貢献

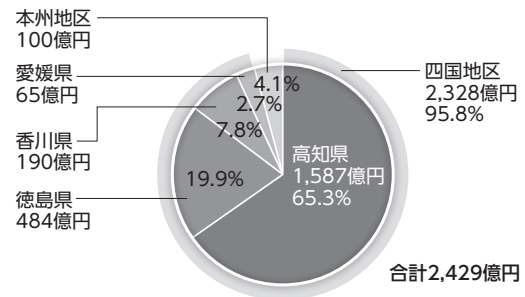
「健全な地域社会の維持・発展を推進する役割を、銀行業務を通して地域社会の人々とともに果たしていく」ことを「地域貢献」に関する基本的な考え方とし、地域社会における企業市民としての取組み（経済・文化・社会的貢献）について十分ご理解いただけるよう、努力を重ねてまいります。

地域別預金等残高 (2021年3月末)

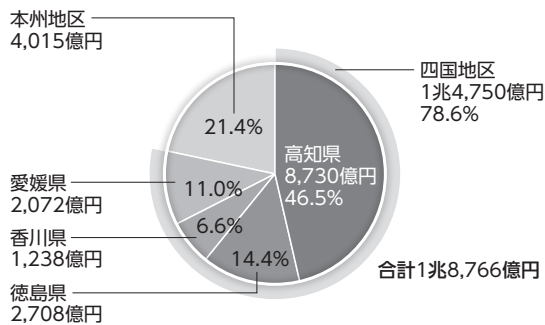


四国地区のお客さまの預金は全体の約93%を占めております。

地域別個人預り資産残高 (公共債、投資信託、個人年金保険等合計額) (2021年3月末)

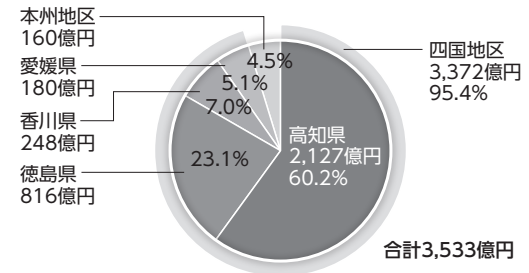


地域別貸出金残高 (2021年3月末)



四国地区のお客さまへの貸出金は全体の約79%を占めております。

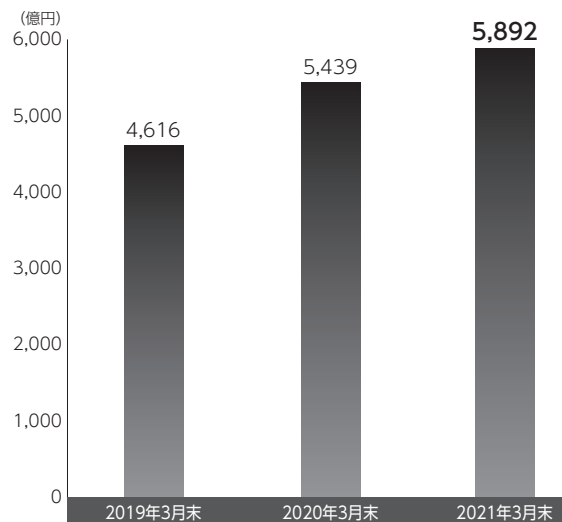
地域別個人ローンの状況 (2021年3月末)



地方公共団体とのお取引

高知県では県をはじめ、34市町村すべての地方公共団体とお取引をいただいております。高知県外でも2つの市・町で指定金融機関に指定されるなど、多数の地方公共団体の歳入・歳出事務のお手伝いをしています。また社会基盤整備等の資金需要に対し、貸出金や地方債の引受けによる資金協力を行っております。

地方公共団体等への融資額 (貸出金、地方債の合計残高)



ESG・SDGsへの取組み

当行は本業を通じてお客さまの課題解決や地域の活性化に貢献することで、当行の持続的な成長・発展へと繋がるビジネスモデルの確立を目指しております。

そのために、中期経営計画に掲げるさまざまな施策を通じ、ESG(環境、社会、ガバナンス)に関する社会的課題や、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた地域課題・環境問題等の解決に積極的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

ESGとは













環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)という3分野の頭文字から取ったもの。機関投資家を中心に、ESGに関連した多面的な非財務情報を評価・分析して企業に選択投資する「ESG投資」が注目されており、世界規模で拡大しています。

SDGsとは















2015年に国連で採択された地球上の「誰一人取り残さない」ことを基本理念とした行動計画のこと。貧困、環境問題、経済成長、ジェンダー平等などの課題解決を目指す17のゴール(目標)と169のターゲットから構成されています。

四国銀行 SDGs宣言

当行は、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)の趣旨に賛同し、自らの企業活動を通じて持続可能な地域社会の実現に貢献するため、「四国銀行 SDGs宣言」を策定しました。

<p>1. 地域経済・地域社会への貢献 地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献するため、金融仲介機能を十分に発揮するとともに、お客さまや地域の課題解決に向けた取組みを通じて、地域経済・地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。</p> <p>2. ゆたかで便利なくらしの実現 すべての人々が、ゆたかで便利なくらしを送ることができるよう、金融リテラシーの普及・向上に努め、将来に向けた安定的な資産形成支援や、利便性の高い金融サービスを提供してまいります。</p> <p>3. 多様性の確保 多様な人材がやりがい・働きがいを感じ、その個性と能力を十分に発揮し活躍できる職場環境を整備してまいります。</p> <p>4. 環境への配慮 自然豊かな四国を基盤とする地域金融機関として、省エネルギー・省資源など環境負荷の低減に努めるとともに、本業を通じてお客さまの環境保全に向けた事業・取組みを支援してまいります。</p>	           
--	--

ESG・SDGsへの具体的な取組み

ESG分類	方向性	中期経営計画前半(2019~2020年度)の主な取組み	SDGsターゲット
環境 Environment	環境にかける負荷を減らし、豊かな自然を守る	<ul style="list-style-type: none"> ●EB化の推進 ●ペーパーレス化の推進 ●クイック窓口導入店舗拡大 ●本部集中事務の拡大 ●事務効率化諸施策の取組み ●キャッシュレスの推進 	   
社会 Social	従業員の自己実現や地域社会の発展に貢献し、当行および地域の持続可能性を高める	<ul style="list-style-type: none"> ●四銀スタイルの制定 ●人財開発・育成プログラムの改定 ●オンラインを活用した人財開発・育成の取組み ●「えるぼし」「くるみん」の認定 ●働き方改革プロジェクトチームの組成 ●四国アライアンス、フィンクロスへの人財出向 ●短時間勤務制度やリターンワーク制度の導入、テレワークの試行 ●コロナ関連融資の取組み ●事業承継・M&A、ビジネスマッチング、海外支援 ●積立投信の推進 ●家族信託(民事信託)の取組み ●Shikokuブランド設立 ●ランチ・イン・ランチによる店舗移転 	       
ガバナンス Governance	適切なコーポレートガバナンスにより株主価値の最大化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●経営改善支援の取組み強化による与信コストの低位安定 ●各リスク管理の取組み 	 

CONTENTS

・ Environment (環境)	
環境レポート	12
環境への取組み	12
・ Social (社会)	
中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	13
中小企業の経営支援に関する取組み方針	13
中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況	13
ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況	14
地域の活性化に関する取組み状況	20
地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信	23
社会貢献活動	24
社会貢献への取組み	24
働きやすい職場環境の実現	25
女性の活躍支援、健康経営の推進	25
・ Governance (ガバナンス)	
コーポレート・ガバナンスの状況	27
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	30
金融ADR制度への対応	33
リスク管理への取組み	34



環境への取組み

環境問題への取組みを重要な経営課題と位置付け、省エネ・省資源、森林保全活動や環境関連商品の開発など積極的に環境保全活動に取り組んでいます。今後も市民の方々や行政、NPOとのコミュニケーションを深め、地域の一員として皆さまとともに環境保全活動を推進してまいります。

環境方針

四国銀行は、豊かな自然に恵まれた四国を基盤とする地方銀行として、環境問題への取組みを社会的責務と認識し、かけがえない環境を未来に引き継ぐために、積極的に環境保全活動に取り組めます。

- 1. 環境負荷の低減**
省エネルギー、省資源、グリーン購入に取り組む、環境への負荷低減に努めます。
- 2. 地域への貢献**
環境保全に役立つ金融商品およびサービスの開発・提供と環境保全活動に取り組む、地域への貢献に努めます。
- 3. 環境関連法規等の遵守**
法律を守ることはもとより当行が同意する公的機関・業界等の指針および行動規範に応え、環境汚染の予防に努めます。
- 4. 周知徹底**
環境方針を全従業員に周知徹底し、一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。
- 5. 環境方針の公開**
この環境方針は内外に公表します。

■ 環境配慮型商品の提供

・環境応援私募債「絆の森エコ債」

「環境に配慮し社会的責任を果たす企業」に対して、その取組みを適切に評価し、インセンティブとして通常より有利な条件（適債基準の緩和、クーポン・手数料の優遇）で提供します。

・エコ住宅ローン

太陽光発電、電化住宅、省エネガス等の設備のある住宅の購入等にサービス金利を適用します。

■ 環境保全活動

高知県は森林が県土の84%を占める全国一の森林県です。この貴重な森林を守るためにさまざまな活動を行っています。

・「協働の森事業」への参加

2007年に高知県内企業として初めて、高知県、高知市と「協働の森事業」パートナーズ協定を締結しました。高知市鏡柿ノ又の市有林を「未来を鏡に～四銀絆の森」と名付け、役職員、家族がNPO「こうち森林救援隊」と協働で間伐ボランティア活動を行っています。



・「環境先進企業との協働の森づくり事業パートナーズ協定」の締結

協働の森事業の新たな取組みとして、2021年2月に、高知県、香南市、こうち森林救援隊と「環境先進企業との協働の森づくり事業パートナーズ協定」を締結しました。本協定締結に伴い、香南市にある「県立のいち総合公園」の一部で里山整備の活動を行ってまいります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、2019年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3 四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！」を着実に実行していくとともに、金融庁から公表された「金融機能のベンチマーク」を効果的に活用することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

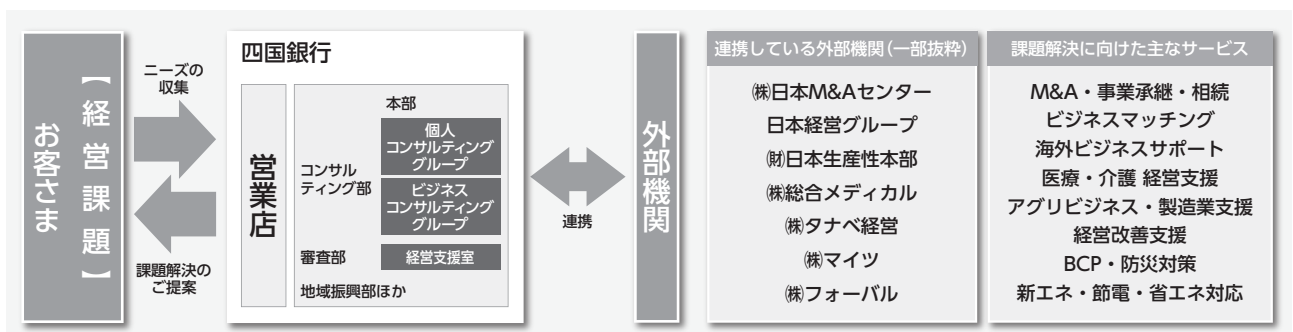
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近隣の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。

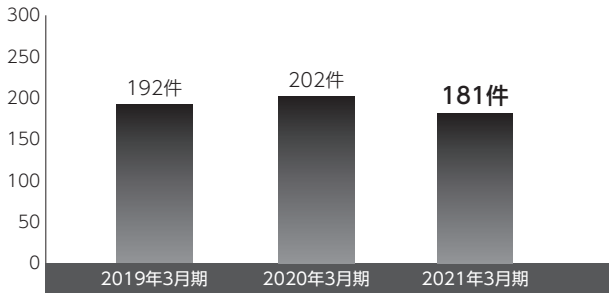


創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業等のご相談に対しては、必要に応じて政府系金融機関や信用保証協会等とも連携し、お客さまが円滑に事業をスタートアップできるようご支援しております。

▶▶ ベンチマーク ▶▶ 当行が関与した創業の件数



創業への関与の定義

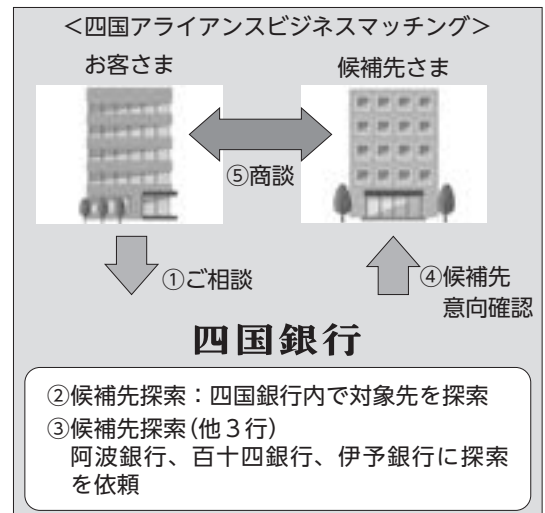
- ・ 創業計画の策定支援
- ・ 創業期の取引先への融資
- ・ 政府系金融機関や創業支援機関の紹介
- ・ ベンチャー企業への助成金・投融資

創業計画の策定支援や創業支援機関の紹介など、様々なご相談に対応しております。
2021年3月期は、181件の創業を支援いたしました。

成長・安定段階における支援

■ ビジネスマッチングの活性化～四国アライアンスビジネスマッチング～

2017年4月より「四国アライアンスビジネスマッチング」に取り組んでおります。2021年3月におきましては、『食』をテーマとして、四国地域の特産品等の新たな商流やビジネスチャンス創出を目的とした「四国アライアンスオンライン商談会」を開催し、42商談実施いたしました。



▶▶ ベンチマーク ▶▶ 戦略産業雇用創造プロジェクト利子補給事業を活用した取組み

当行では、高知県の戦略産業雇用創造プロジェクトに対応し、2014年9月から利子補給付きの融資制度「高知家雇用応援融資」の取扱いを開始。お客さまの成長戦略と雇用増加を伴う取組みを支援しております。

戦略産業雇用創造プロジェクト利子補給事業を活用した「高知家雇用応援融資」で創出された雇用人数		
融資先数	融資金額	創出された雇用人数(5年以内の見込み数)
27先	36億円	100名

※上記融資先数、融資金額及び雇用人数は、同制度の取扱いを開始した2014年9月以降の累計。
※2017年3月期からは、「とくしま雇用応援融資」による雇用創出人数もカウント。

「高知家雇用応援融資」を通じて、高知県内で100名の雇用増加につながる支援を行いました。



■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

ABL実績(2021年3月末)		
	件数	残高
動産担保	403件	23,048百万円
債権担保	133件	6,256百万円
合計	536件	29,304百万円

・ 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

経営者保証に関するガイドラインの活用実績				
		2020年4月～ 2020年9月	2020年10月～ 2021年3月	2020年度実績
新規に無保証で融資した件数		2,563件	1,541件	4,104件
保証契約を解除した件数		264件	300件	564件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		29.6%	28.0%	29.0%
事業承継時における 保証徴求割合	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	1.7%	1.8%	1.8%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	5.2%	15.6%	12.0%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	86.2%	70.6%	76.0%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	6.9%	11.9%	10.2%

▶▶ ベンチマーク ▶▶ 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高

	先数	融資残高
与信先数、融資残高	2,614先	5,339億円
全与信先と融資残高全体に占める割合	20.7%	44.3%

事業性評価の定義

- ・ 事業性評価シート作成先
- ・ 経営改善計画策定先

※与信先は単体ベースでカウントしております。

先数 2021年3月期
残高 2021年3月末

全与信先の20.7%、融資残高で約44%のお客さまに対し、事業性評価に基づく融資を行いました。今後とも事業性評価に基づく融資の推進に努めてまいります。

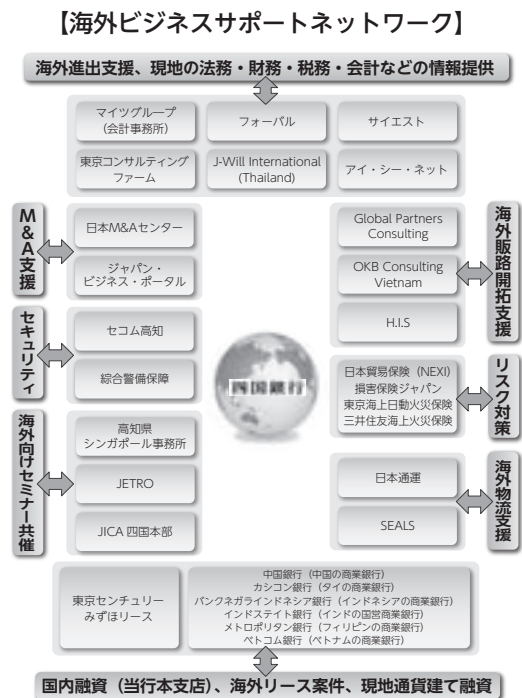
■ 海外ビジネス支援

・ 海外ビジネス支援体制の強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との連携強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開に必要な資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。

また、国内においてもお客様の本業をご支援すべく、2017年、2019年に計2名の海外ビジネスのプロフェッショナルを採用し、お客様の課題解決に取り組んでおります。

多様化するお客様の海外ニーズにお応えできるよう海外ビジネス支援体制を強化しております。



▶▶▶ ベンチマーク ▶▶▶ 販路開拓支援によって成約に至った先数 (地元・地元外・海外)

	地元	地元外	海外
2019年3月期	87先	215先	6先
2020年3月期	96先	215先	23先
2021年3月期	146先	443先	20先
合計	329先	873先	49先

地元・地元外・海外の定義

- ・ 地 元：双方が地元 (高知県、徳島県)
- ・ 地元外：片方、もしくは双方が地元外
- ・ 海 外：片方が海外

広域に展開する店舗ネットワークや四国アライアンスを活かし、地元・地元外・海外に幅広く販路拡大支援を行っております。



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在等により深刻化する中堅・中小企業の事業承継問題に対し、地域金融機関として、お客さまの課題に応じた解決支援に積極的に取り組んでいます。

また、本部に設置する「事業承継・相続サポートデスク」には、専門性の高いスキルを持った行員を配置するとともに、営業店にはM&Aシニアエキスパート資格(株式会社さんざい主催)の取得者164名を配置し、お客さまの課題解決力の向上を図っております。

引き続き、お客さまの顧問税理士や外部提携先との連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたきめ細かいサポートを行ってまいります。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合ったサポートをいたしました。

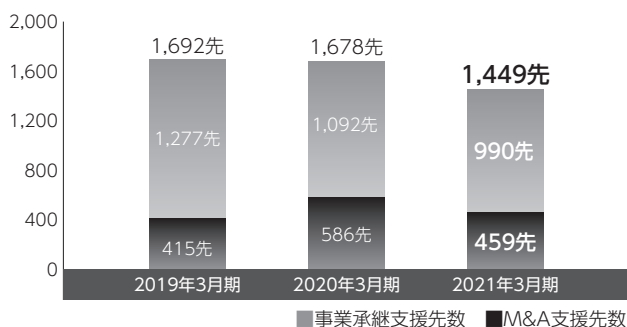
<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

インクグロウ(株)
 (株)エクステンド
 大阪中小企業投資育成(株)
 高知県事業承継・引継ぎ支援センター
 辻・本郷税理士法人
 東京共同会計事務所
 (株)日本M&Aセンター
 フロンティア・マネジメント(株)
 (株)みどり財産コンサルタンツ
 税理士法人山田&パートナーズ
 等

▶▶▶ ベンチマーク 事業承継支援先数、M&A支援先数



事業承継問題を抱えるお客さまに対しては、本部に在籍する税理士が中心となり、課題解決に向けた支援を行っております。

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

▶▶ ベンチマーク 貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

①条件変更先数	1,400先	②うち好調先	67先	計画策定率 (②+③+④)÷①=18.1%	進捗状況の定義 ・好調先：売上等が計画比120%超の先 ・順調先：売上等が計画比120%~80%の先 ・不調先：売上等が計画比80%未満の先
		③うち順調先	107先		
		④うち不調先	79先	計画が順調に推移している先 (②+③)÷(②+③+④)=68.8%	
		⑤うち計画なしの先	1,147先		
		2021年3月末			

貸付条件変更を実施し、かつ経営改善計画を策定しているお客さまの約69%は、計画が順調に進捗しております。

▶▶ ベンチマーク メイン取引(融資残高1位)を行っている企業のうち、経営指標等の改善が見られた先数及び同先に対する融資残高の推移

	2021年3月末
メイン先数	7,115先
上記の融資残高	6,366億円
メイン先のうち、経営指標が改善した先数 (メイン先数に対する割合)	4,940先 (69.4%)

	2021年3月末	2020年3月末	2019年3月末
上記の先に対する 過去3年間の融資残高推移	4,930億円	4,551億円	4,470億円

※取引先数、融資残高はグループベースでカウントしております。

当行をメインバンクとしてご利用いただいているお客さまの約69% (融資残高で約77%) は、売上や経常利益等の経営指標が改善しております。



地域の活性化に関する取組み状況

■ 「地方公共団体」との産業振興にかかる業務連携の協定締結

地域経済の活性化を図るため、下記の地方公共団体と産業振興にかかる業務連携の協定を締結しております。今後も地方公共団体との連携を強化し、地方創生に積極的に取り組んでまいります。

<協定締結先>

【高知県】

高知県、高知市、須崎市、宿毛市、四万十市、土佐市、室戸市、安芸市、
本山町、いの町、南国市、黒潮町、土佐町、芸西村

【徳島県】

鳴門市、石井町、松茂町

<連携予定事業>

中小企業者等の各種経営支援、農業振興、観光振興など

▶ ベンチマーク 「業務連携・協力に関する協定書」に基づく高知県との連携協力事業数

連携協力事業数			
2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
51件	51件	54件	59件

高知県とのおもな連携・協力事例(2020年度)

- 新型コロナウイルス感染症対策に対する事業者支援
- 事業者の経営資金の円滑化等への協力
- 経営計画策定等支援連絡会議、地域連絡会議への参画
- 産業振興基金事業等への協力
- 産学官民連携センターとの連携
- 高知県事業承継・引継ぎ支援センター
- ものづくりの地産地消・外商の推進
- 食べて！遊んで！高知家応援プロジェクトの推進
- 自然&体験キャンペーンへの協力
- 高知県観光活性化ファンドの取組み連携
- 企業誘致への協力
- 高知県防災関連商品の販路拡大協力
- 協働の森づくり事業の継続

当行は、2010年3月に高知県と「業務連携・協力に関する協定書」を締結し、高知県の産業振興に積極的に取り組んでおります。

■ 地産外商・販路拡大支援

当行は、2020年10月から開催された「地方銀行フードセレクション2020(データベース商談会)」にて、全国に向けた販路拡大を希望される「食」関連のお客さまを支援しました。また、当行は、高知県と連携した地産外商、販路拡大支援にも取り組んでおり、地域経済の活性化に向け、お客さまの販路拡大や、高知県のPRに積極的に取り組んでいます。

■ ファンドを活用した地域活性化への取組み

「しぎん地域活性化ファンド」による投資

当行は、起業や新事業の展開等を目指す事業者さまに対して、本ファンドを通じて資金をご提供することにより、地域産業の振興と地域経済の発展に貢献してまいります。

・ニレック株式会社

医師と患者の負担軽減につながる医療機器開発・提供を通じて、世界における医療の発展に寄与することを事業目的としているニレック株式会社に対し、2020年10月本ファンドを通じた投資を行いました。

当社は、高知大学医学部 佐藤隆幸教授の研究成果を実用化した、近赤外光による血管可視化装置の製造販売や、近赤外光内視鏡および蛍光医療器具の開発を行っています。これらの医療器具は、医療事故の防止など、医師と患者の負担軽減が期待されております。

■ 四国ツーリズムセミナーの開催(四国アライアンスの取組み)

2021年2月に、四国に根ざしたガイドによるリピーターづくりをテーマとした「四国ツーリズムセミナー」を開催しました。

本セミナーでは、株式会社アーチ・ヒーロー北海道 代表取締役の高橋氏を講師にお招きし、四国の優れたコンテンツであるサイクリングや遍路を活用した観光客誘致の方法について、同社の成功事例などを交えながら講演いただきました。

また、すでに四国島内においてサイクリングや遍路でツアー展開している事業者さまによるパネルディスカッションを実施し、四国におけるサイクルツーリズムの課題や今後の方向性などについて討議いただきました。

観光事業者さまをはじめとする80名を超える方々にご参加いただき、Withコロナ、Afterコロナを踏まえた今後の観光のあり方について理解を深めるとともに、四国の観光事業者間の連携強化を図る機会となりました。

四国アライアンスは、今後も四国の観光振興に取り組み、四国の経済活性化や更なる発展に貢献してまいります。

■ クラウドファンディングの活用

当行は、インターネット上で一般の個人投資家(消費者)から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者さまの取組みを応援しています。

・NPO法人 あしずりダディー牧場命の会

「人と馬との共生を目指して 希少馬 由美子の観光馬車を走らせたい」

本プロジェクトは、肥育用として育てられたブルトン種「由美子」をマスコットホースとしてデビューさせ、四国初の大型馬の観光馬車を実現させるとともに、地域の観光資源とすることを目的に組成されました。新聞などでも取り上げられ、無事プロジェクトが成立いたしました。





新型コロナウイルス関連支援

■ 資金繰りに関する支援

当行では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまへの資金繰り面の支援を最優先に進めるべく、全営業店に相談窓口を設置し、新規貸出や条件変更のご相談に積極的に応じております。また、事業者のお客さまの業況回復に向け、経営改善支援や幅広いソリューションの提供を行っております。

新型コロナウイルス関連融資の実行状況
(2020年2月取扱開始以降2021年3月末まで)

融資実行件数	融資実行金額
5,271件	1,277億円

※大・中堅企業も含まれます。

■ 各種補助金・助成金の活用支援

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国や自治体は緊急対策として、各種補助金や助成金の拡充など、さまざまな支援策を打ち出しました。

2020年6月、お客さまの補助金・助成金活用支援を目的に、「<しぎん>補助金・助成金WEBセミナー」および「<しぎん>補助金・助成金個別相談会」を開催しました。

全国で人事・労務等のバックオフィスや、補助金・助成金申請支援を行う株式会社エフアンドエムを講師に招き、補助金・助成金の最新情報や、Withコロナでの活用方法を提供いたしました。

セミナー・相談会には、45社の企業さまにご参加いただき、具体的な補助金・助成金の申請方法や、資金繰りのご相談をいただくなど、参加企業の皆さまから高い評価をいただいております。

当行では、引き続き補助金・助成金の活用支援を通じて、事業者の皆さまの事業継続力強化・生産性向上を支援いたします。



個別相談会の様子



社会貢献への取組み

当行は、地域に密着した金融機関として、地方公共団体や地域と連携し、明るく暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。また、幅広い教育活動を通じて、次世代を担う人材の育成活動を支援しております。今後も、さまざまな社会貢献活動を通して地域とともに歩んでまいります。

■ 公益信託高知市まちづくりファンドの助成事業実施

公益信託高知市まちづくりファンドは、2003年に高知市が3千万円、2006年に一般財団法人民間都市開発推進機構が1千万円(ハード整備コース)を出捐し設定され、さらに2012年には高知市から3千万円の追加出捐を受け、当行が受託者として管理・運営を引き受けています。ファンド運営事務は、高知市市民活動サポートセンターと連携して行っております。2020年度事業は新型コロナウイルス感染症拡大のため書類審査のみのコースに絞って募集を行い、3団体に9万円を助成しました。当行は「高知市民の自主的なまちづくり活動を支援する」という信託設定の趣旨に沿って助成事業を行ってまいります。

■ 四国銀行福祉基金による助成活動

当行の創業100周年を記念して1978年に設立した公益財団法人四国銀行福祉基金を通じて、毎年、県下の心身障がい者(児)、難病者、高齢者などの社会福祉施設・団体に対し援助、助成を行っています。2021年3月に行われた助成が42回目となり、高知県より同基金の山元理事長に感謝状が贈られました。



働きやすい職場環境の実現



女性の活躍支援、健康経営の推進

従業員がいきいきと、やりがいを持って働き続けることができる職場づくりを進めるため、当行は女性の活躍支援、従業員の健康増進に積極的に取り組んでおります。

■ 令和2年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞

2021年3月22日、経営戦略と人材育成の一体的な推進・新たなビジネスモデルに即した効果的な人材育成への取組みが評価され、経済産業省による「新・ダイバーシティ経営企業100選」を、令和2年度受賞企業14社の中で金融・保険業としては唯一当行が受賞しました。



■ 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定取得

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取組み状況が優良な企業として2020年4月22日に厚生労働大臣から「えるぼし(二つ星)」の認定を受けました。



■ 子育てサポート企業「くるみん」認定取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業として2020年7月28日に厚生労働大臣から2回目となる「くるみん」の認定を受けました。



■ 人事諸制度の改定

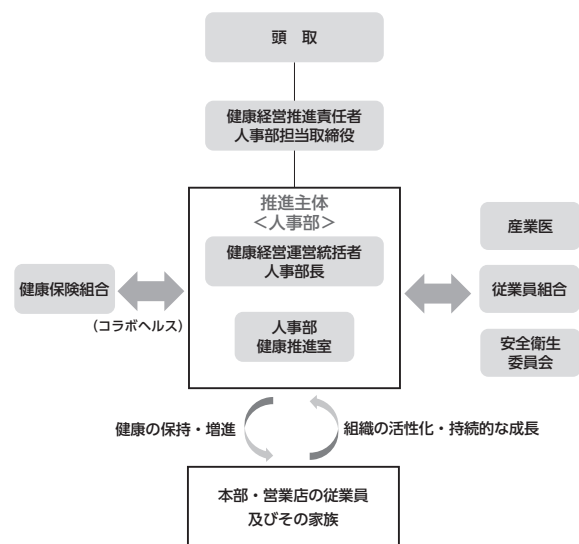
- 在宅勤務の試行開始
- 時差勤務の要件拡大
 - 部店や業務内容等に応じて個別に定めていた要件を改定し、全部店を対象に午前7時から午後10時までの間で実施可能としました。
- 育児サポート休暇の要件拡充
 - ・対象範囲である子供の年齢を「2歳に達するまで」から「小学3年生修了まで」へ引上げ
 - ・付与日数を「5日」から「10日」へ拡大

■ 健康経営の取組み

- 「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」認定
 - 経済産業省ならびに日本経営会議より「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」ホワイト500に4年連続で認定されました。今後とも「健康経営宣言」に基づき、頭取の指揮の下、銀行・健康保険組合が一体となり、従業員および家族の健康保持・増進を図るための施策等に取り組めます。



<健康経営推進体制>





■女性の活躍推進

○女性の積極的な登用

当行では、2026年3月末までに「監督職以上に占める女性比率30%以上、管理職以上に占める女性比率20%以上」という目標を掲げ、女性の積極的な登用を行っています。

	2018年度	2019年度	2020年度
管理職以上に占める女性比率	5.1%	6.4%	7.6%
監督職以上に占める女性比率	16.5%	18.5%	20.3%

○女性活躍推進委員会「Cheer！」の取組み

2014年10月に発足した女性活躍推進委員会で、女性がチャレンジ・活躍できる場を広げ、意欲ややりがいを持って働ける風土をつくるとともに、女性の視点を活かした商品開発や営業体制の構築により、一層の顧客サービス向上につなげることを目的に活動しています。

2020年度は仕事と育児の両立支援を目的とした「Cheer！ママ会・パパ会」をオンライン開催したほか、従業員の意見等を踏まえ、健康保持や業務効率向上を図るため「身だしなみガイドライン」の一部改定を行いました。

○イクボスセミナーの開催

2021年3月、新任支店長や部下を持つ上司を対象にイクボスセミナーをオンライン開催しました。外部講師をお招きし、職場の部下が能力を発揮できるマネジメントや役席者自身のワークライフバランスの重要性を伝えていただきました。

また、昇進者を対象とした新任者研修では、人事部長よりイクボス講義を行い、行内へイクボスを浸透させる活動を積極的に行っています。



Cheer！ママ会・パパ会の様子



イクボスセミナーの様子

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

①. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、株主をはじめ、様々なステークホルダーとの協働を確保し、適切に業務を運営することにより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つととらえ、強化・充実に努めております。当行は、適正なコーポレート・ガバナンスの実現に向け、その基本的な考え方と枠組みを定めた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、公表しております。

②. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当行は、企業統治体制として監査等委員会設置会社を採用し、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、その過半数が社外取締役である監査等委員で構成される監査等委員会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めております。監査等委員である取締役(複数の社外取締役を含む。)に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性の向上を図るため、当該体制を採用しております。

会社の機関の概要

(取締役会)

取締役会は、2021年6月29日現在、取締役(監査等委員であるものを除く。)9名(うち社外取締役1名)、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)で構成されております。原則として月1回開催され、法令又は定款で定められた事項や経営方針・経営戦略に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。

当行の取締役(監査等委員であるものを除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないとする旨を定款で定めております。

(常務会)

常務会は、迅速な意思決定のために設置され、2021年6月29日現在、取締役頭取、専務取締役、常務取締役2名の役付取締役で構成されております。原則として月2回開催され、取締役会で定めた基本方針や常務会規程に基づき、経営全般の重要事項等を審議・決定しております。なお、常務会には監査等委員である取締役及び社外取締役が出席し、意見交換が可能な体制としております。

(執行役員)

経営の効率化や組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、執行役員の上位職として常務執行役員を置き、取締役の業務執行機能の補完・強化を図る体制としております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、2021年6月29日現在、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)で構成されております。

原則として月1回開催され、法令、定款、監査等委員会規程等に従い、取締役会とともに、監督機能を担い、かつ、取締役の職務執行を監査しております。

(ガバナンス委員会)

コーポレート・ガバナンスの向上のため、代表取締役及び社外取締役全員で構成するガバナンス委員会を設置しております。同委員会では、取締役会の諮問機関として、取締役の選解任、役付取締役の選定、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等、その他コーポレート・ガバナンス上の特に重要な事項について協議し、取締役会に対して助言・提言を行っております。

③. 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当行は、取締役会の決議により、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制の整備・強化に取り組んでおります。

各種委員会の概要

(ALM委員会)

当行は、資産・負債に係る収益とリスクの統合的な管理を行い、安定的な収益の確保を図ることを目的としてALM委員会を設置しております。

ALM委員会は頭取を委員長とし、原則として月1回開催され、収益管理に関する事項、金利運営に関する事項及びリスク資本配賦運営等に関する事項について審議を行い、審議結果につきましては、取締役会へ報告する体制としております。

(リスク管理委員会)

当行は、業務全てにわたる法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理に関する状況を把握した上で、適切な内部管理態勢の整備・確立を図ることを目的としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は頭取を委員長とし、原則として月1回開催され、法令等遵守、顧客保護管理及び各種リスク管理についての実効性評価等について審議を行い、審議結果につきましては、取締役会へ報告する体制としております。

b. リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制については、取締役会で統合的リスク管理方針及び各リスク管理方針を制定し、取締役、取締役会等の役割・責任、内部規定・組織体制の整備、評価・改善活動に関する方針を定めております。組織的には、リスク・カテゴリー毎に担当部署を定めるとともに、当行全体のリスクを統合的に管理する部門として総合管理部を設置しております。

情報管理については、文書保存管理規定・文書保存規定により各種情報の記録方法や保存年数等を定め、体制を整備しております。

c. 会社法第427条第1項に規定する責任限定契約の内容の概要

当行は、取締役(業務執行取締役であるものを除く。)6名との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

d. 会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約の内容の概要

「会社法の一部を改正する法律」の施行日以降2021年6月29日現在までに、新たに契約した役員等賠償責任保険契約はありません。

(2) 社外役員の状況

当行では、取締役の業務執行に対する監督機能の強化及び外部の視座を経営に活かし、中長期的な企業価値向上を図るため、社外取締役5名を選任し、うち4名は監査等委員である取締役であります。

社外取締役(監査等委員であるものを除く。)の選任にあたっては、経営への助言と監督機能の発揮に必要な知見及び経験を有し、十分な社会的信用を兼ね備える者とし、東京証券取引所が規定する独立性基準のほか、当行が定める「社外取締役の独立性に関する判断基準」に基づき、当行からの独立性を重視して選任しております。

監査等委員である社外取締役の選任にあたっては、経営の健全性確保への貢献に必要な知見及び経験を有し、十分な社会的信用を兼ね備える者とし、東京証券取引所が規定する独立性基準のほか、当行が定める「社外取締役の独立性に関する判断基

準」に基づき、当行からの独立性を重視して選任しております。

2021年6月29日現在、社外取締役5名を選任し、いずれも独立役員としております。当行と社外取締役5名との間には特別の利害関係はありません。

監査等委員ではない社外取締役は、取締役会において内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況についての報告や内部統制部門からの各種報告を受け、経営監督を行っております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会等の重要会議に出席し、法令等遵守状況や重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握しており、また、定期的実施される三様監査会議の場において、会計監査人や内部監査部門との連携を深め、各々の知見や豊富な経験を活かした監査を実施しております。

(3) 監査の状況

①. 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、5名の取締役監査等委員で構成され、うち4名は社外取締役であります。また、社外取締役のうち1名は税理士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当行の監査等委員会規程等に基づき、監査に関する重要事項等の報告や協議、決議を行う体制としており、内部監査部門である監査部から毎月監査結果報告を受けるほか、内部管理態勢の状況等について適宜報告を求めるなど緊密な連携を保ち、またリスク管理・コンプライアンス担当部門等とも情報交換を行うなど、内部統制システムを活用した組織的な監査を指向しております。

常勤監査等委員は、取締役会、常務会、その他重要会議に出席し、法令等遵守状況や重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するほか、会計監査人の営業店往査に立ち会うなど積極的な情報収集や意見交換を通じ、銀行業務に関する専門知識を活かした実効性のある監査を実施しております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会のほか、合同会議、リスク管理委員会等の重要会議に出席するほか常勤監査等委員との情報共有を図ることにより、コンプライアンスや重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握したうえで、各々の知

見や豊富な経験を活かした外部の目線による実効性のある監査を実施しております。

②. 内部監査の状況

独立部署である監査部(2021年3月末現在21名、うち嘱託7名)は、営業店、本部及びグループ会社の内部監査を実施し、それらの内部管理態勢(リスク管理態勢を含む。)の有効性・適切性について評価・検証しております。

監査結果報告を監査等委員会に毎月行うほか、定期的実施される三様監査会議の場において、監査等委員会及び会計監査人との連携を深め、実効性のある監査を実施しております。

③. 会計監査の状況

当行は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任しております。当行の会計監査の業務を執行した公認会計士は、大村真敏氏及び伊加井真弓氏の2名であり、継続監査年数については、公認会計士法で定める範囲内であるため記載を省略しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

(4) 役員の報酬等

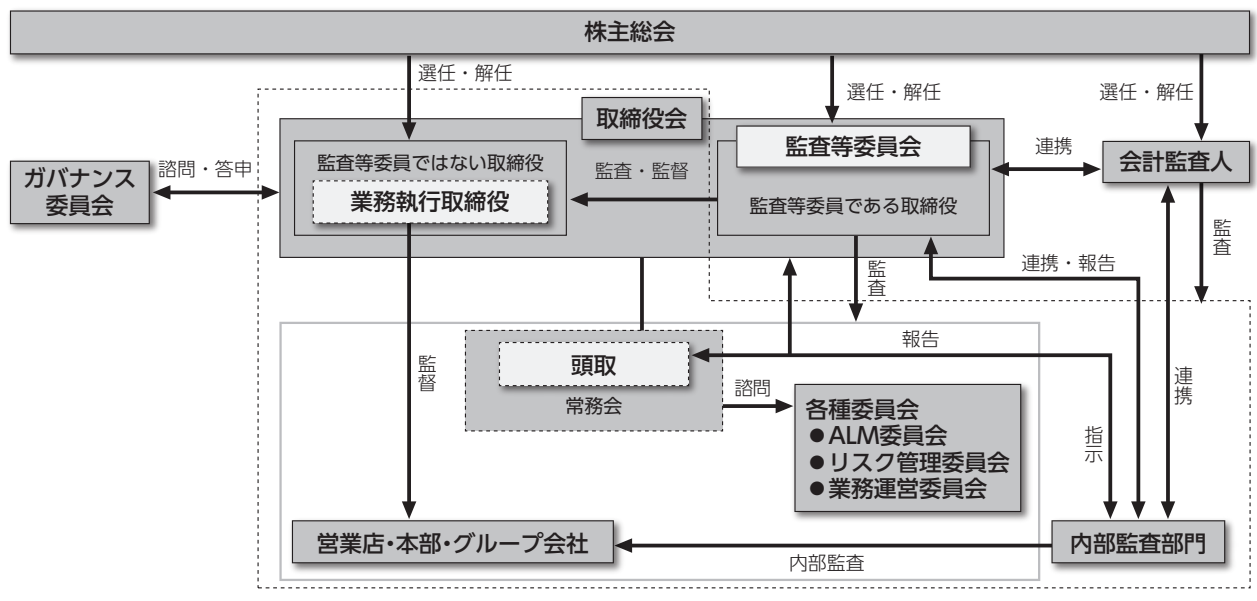
取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等は、各取締役が担う役割・責任や成果に応じた体系としております。取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬等は、当行の持続的成長や株主価値増大へのインセンティブとして機能するよう、業績連動型の譲渡制限付株式報酬を含む体系としております。監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬等は、経営の監督機能を有効に機能させる観点から、固定報酬のみとしております。

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬等限度額の範囲内で、ガバナンス委員会における協議を経て、役位及び前年度の業績等に応じて取締役会において決定しております。監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬等限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬等は、役位別に定めた固定報酬と業績連動型の譲渡制限付株式報酬で構成されております。譲渡制限付株式報酬につきましては、役位別固定部分と役位別変動部分で構成されております。

2018年6月26日開催の定時株主総会において決議された、取締役(監査等委員であるものを除く。)に対する報酬等限度額は年額216百万円以内(うち社外取締役分10百万円以内)(定款に定める員数は15名以内、同定時株主総会終結時の員数は7名(うち社外取締役1名))、別枠で取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は年額70百万円以内(同定時株主総会終結時の員数は6名)、監査等委員である取締役に対する報酬等限度額は年額70百万円以内(定款に定める員数は7名以内、同定時株主総会終結時の員数は6名)であります。

業務執行・経営監視体制



法令等遵守に関する基本方針

当行ではコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、全行的なコンプライアンス体制を構築し、法令及び行内諸規定等を遵守した業務遂行ならびに社会規範を踏まえた誠実かつ公正な企業活動の実践に取り組んでおります。

コンプライアンス態勢

コンプライアンス統括部門として「総合管理部(コンプライアンス室)」を置き、関係各部と連携し、日常業務におけるコンプライアンス状況の調査・分析、対応策をリスク管理委員会へ諮問するほか、コンプライアンス全般の企画、実行推進や啓蒙活動を行っております。また、各部店室には、コンプライアンス責任者及び担当者を配置し、コンプライアンスの実践・浸透を図っております。

■リスク管理委員会

頭取を委員長とし、業務の全てにわたる法令等遵守・顧客保護等及び各種リスク管理に関する状況を把握

した上で、適切な内部管理態勢の整備・確立を図るための審議を行っております。また、リスク管理委員会の審議結果を取締役会へ報告しております。

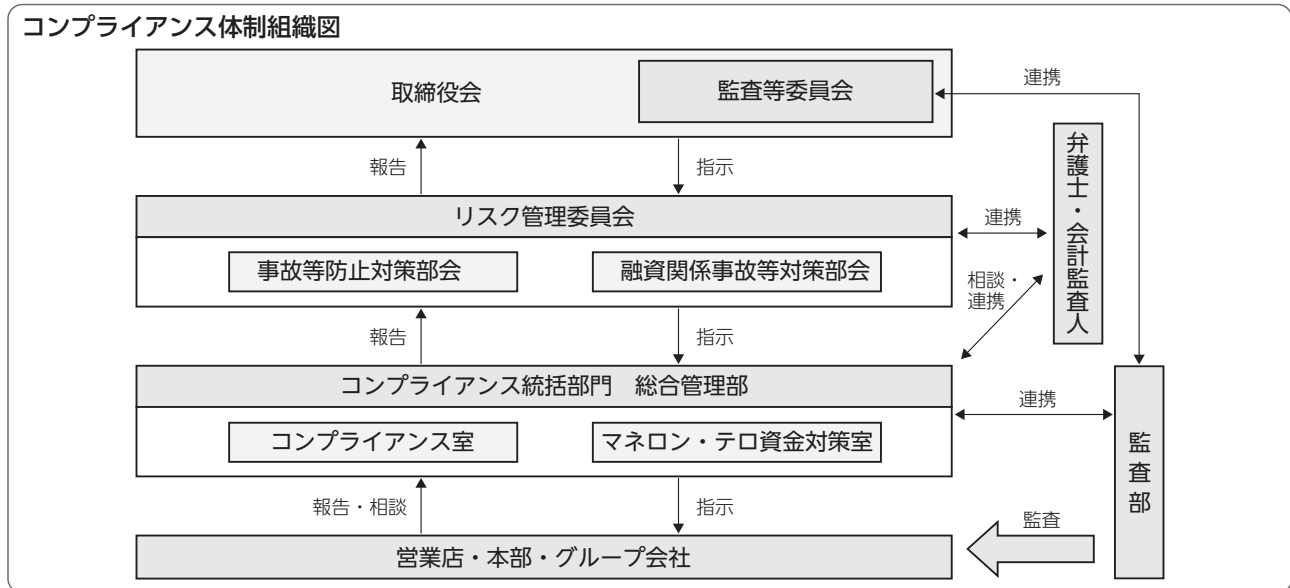
■対策部会(リスク管理委員会の下部組織)

法令等違反、融資事故に関する事案については、リスク管理委員会の下に設けられた「事故等防止対策部会」及び「融資関係事故等対策部会」がその問題点や原因を究明し、再発防止策、処分案等を検討し、リスク管理委員会に諮問しております。

■具体的な取組み

当行では、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画「コンプライアンス・プログラム」を毎年度策定しています。また、コンプライアンスへの取組みを徹底するために、コンプライアンスの基本方針や守るべきルール等をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布しております。

コンプライアンス勉強会の毎月実施のほか、行内の研修にコンプライアンスのカリキュラムを組み込むなど、コンプライアンス意識の醸成に積極的に取り組んでおります。



反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては常に毅然とした態度で臨み、決して妥協しないことを基本姿勢とし、以下の方針を定めています。

〈基本方針〉

1. 反社会的勢力との取引は一切排除する。
2. 反社会的勢力からの不当な要求には決して応じない。
3. 反社会的勢力に対しては組織一体となって対応する。
4. 反社会的勢力に対しては、状況に応じて、警察等の外部機関と連携し対応する。
5. 反社会的勢力に対しては、民事・刑事の法的対応も辞さない毅然とした対応を行う。

顧客保護等管理に関する基本的な考え方

顧客保護等管理とは、当行をご利用いただくお客さまの保護ならびに利便性の向上の観点から、「お客さまに対する適切かつ十分な説明」「相談・苦情等への適切な対応」「顧客情報の適切な管理」「外部委託業務における顧客情報やお客さまへの適切な対応と委託業務の的確な遂行」「お客さまの利益を不当に害することのないよう適正な業務の遂行」等をいいます。

このため、当行では、顧客保護等管理態勢を整備・確立することは、当行の業務の健全性及び適切性の確保のために重要であるとの認識に基づき、「顧客保護等管理方針」等の行内規定・マニュアルを整備するとともに、以下のとおり「お客さまの資産運用および資産形成のサポートに関する方針」「金融商品販売に係る勧誘方針」「個人情報保護宣言」「利益相反管理方針の概要」等を公表しております。

お客さまの資産運用および資産形成のサポートに関する方針

当行は、経営理念・ビジョンに基づいて、「お客さまの資産運用および資産形成のサポートに関する方針」を制定いたしました。全役職員がこの方針に基づき、お客さま本位の業務運営に取り組んでまいります。

1. お客さまの意向に沿った適切かつさわしい商品・サービスの提供
 - (1) 商品ラインナップを幅広く取り揃え、お客さまの多様なニーズに的確にお応えできる商品の提案に努めます。
 - (2) お取引に際しては、法令に沿った対応はもちろんのこと、お客さまの金融知識や資産状況、取引の目的等を十分把握のうえ、お客さまの資産運用および資産形成の意向に沿った、適切かつさわしい商品・サービスの提供に努めます。
 - (3) 商品の販売後におきましても、経済環境や市場動向等を踏まえた適時適切な情報提供を行うなど、アフターフォローの充実に努めます。
2. お客さまの立場に立った丁寧な説明
 - (1) 商品・サービスの仕組みや特徴について、お客さまの金融知識や取引の実績、商品の複雑さに配慮したうえで、平易で分かりやすい表現を用い、お客さまの立場に立った丁寧な説明に努めます。
 - (2) お客さまに負担していただく手数料等の透明性を高めるとともに、より分かりやすい説明に努めます。
3. お客さまに高品質なサービスを提供できる態勢の整備
 - (1) 高度な商品知識や金融知識、倫理観を備え、誠実かつ適正に業務を行う従業員の育成に取り組めます。
 - (2) 情報の提供あるいは商品の提案に際し、必要に応じて本部専門部署による説明も行うなど、より高品質なコンサルティングに努めます。
 - (3) お客さま本位の業務運営が徹底されるよう、適切な業績評価の仕組みを整えるとともに、従業員に対し研修等を通じた継続的な指導を行います。

金融商品販売に係る勧誘方針

当行は、次の5項目を遵守し、お客さまに対して金融商品の適正な勧誘を行います。

1. 私たちは、お客さまの知識、経験及び財産の状況、取引の目的に照らし、適切な勧誘を行います。
2. 私たちは、お客さまご自身の判断で取引の契約を選択していただくため、取引の仕組みの重要な部分やリスク内容などを説明し、重要な事項を十分理解していただくよう努めます。
3. 私たちは、不確実な事項について断定的判断を提供したり、確実であると誤認させるおそれのあることを告げる行為は行いません。
4. 私たちは、お客さまにとって不都合な時間帯やお客さまに迷惑な場所などで勧誘を行いません。また、執拗な勧誘や不快感を与えるような勧誘は行いません。
5. 私たちは、お客さまに対し適正な勧誘及び、販売後の継続的な情報提供を行えるよう、行内体制の整備や商品知識の習得に努めます。

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当行は、お客さまの個人情報並びに当行の業務運営等に関連して取得する個人情報の適切な保護と利用を図るため、以下の基本方針を宣言いたします。

1. 法令等の遵守
個人情報の取扱いに関し、個人情報保護に関する法令及び業界ガイドライン等の規範を遵守いたします。
2. 取得および利用目的の通知・公表
個人情報は適正な手段で取得します。また、利用目的については、法令により例外として扱われる場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表いたします。
3. 個人情報の取得元
当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
 - ・預金口座の新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
 - ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用機関の第三者から、個人情報が提供される場合
4. 利用目的の限定
 - (1) 個人情報の利用目的をできる限り特定したうえで、その利用目的の範囲内でのみ取扱います。ただし、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われる場合を除きます。
 - (2) 利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためだけに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を特定するよう努めます。
 - (3) ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクトマーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申出があった場合は、当該目的での利用を中止します。
5. 第三者提供の制限
法令により例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供いたしません。
6. 委託
当行では、利用目的の達成に必要な範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。この場合は、委託先に対し当行が適切に管理・監督するものとします。(委託する事務の例)
 - ・取引明細通知書発送に関わる業務
 - ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
 - ・外国為替等の対外取引関係業務
 - ・情報システムの運用・保守に関わる業務
7. 安全管理措置の整備
取得した個人情報を適切に管理するため、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じ、個人情報への不正アクセスや個人情報の漏えい・滅失・き損等の発生防止に努めます。また、万一発生した場合には、速やかに是正措置を講じます。
8. 継続的な改善
社会情勢・環境の変化を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて継続的に改善を図ってまいります。
9. 開示等への対応
ご本人の個人情報について、法令等に基づく開示・訂正・利用停止等の申し出に対して速やかに対応いたします。
10. ご質問・苦情等の問合せ
個人情報の取扱いに対するご質問・苦情等を受けた場合は、その内容について調査するとともに、速やかに対応いたします。

特定個人情報等の取扱いに関する基本方針

当行は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます)等に基づき、次のとおり、お客さまの個人番号及び個人番号をその内容を含む個人情報(以下「特定個人情報等」といいます)の取扱いに関する基本方針を定め、公表します。

- 1. 関係法令・ガイドライン等の遵守**
当行は、お客さまの特定個人情報等を取り扱うに当たり、番号法および「個人情報保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等、当行が策定し別途公表している個人情報保護宣言、当行の諸規定を遵守します。また、当行は、お客さまの特定個人情報等の取扱い等について継続的な改善に努めます。
- 2. 個人番号の利用目的の限定**
当行は、お客さまの個人番号を取得するに当たり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱いません。個人番号について、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。当行の個人番号の利用目的について、以下にて公表します。
・当行ホームページ
・当行営業店に備え付けのリーフレット
- 3. 安全管理措置**
当行は、お客さまの特定個人情報等について、漏えい、滅失またはき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報等を取り扱う従業者や委託先(再委託先等を含みます)に対して、必要かつ適切な監督を行います。
- 4. ご意見・ご要望へのご対応**
当行の特定個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

預金等の不正な払戻しへの対応

金融犯罪への取り組み

振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺、偽造・盗難カードや盗難通帳による不正引出し、インターネットバンキングへの不正アクセスなどによる金融犯罪に対して、四国銀行では以下のセキュリティ強化を図るとともに、被害防止のための各種の対策に取り組んでおります。

- 1. キャッシュカード**
 - (1) ICキャッシュカード**
偽造が難しく、スキミングなどによる不正使用防止に有効なICキャッシュカードを発行しています。
 - (2) ICキャッシュカード対応ATM**
全店の店舗内ATMおよび当行の店舗外ATMは全てICキャッシュカード対応ATMとなっています。
 - (3) キャッシュカードの暗証番号・利用限度額の変更**
偽造・盗難キャッシュカードによる不正使用防止策として、当行ATMにおいて暗証番号の変更やキャッシュカードの1日あたり利用限度額の引下げができます。
 - (4) 覗き見防止**
ATMご利用の際、暗証番号等の覗き見を防止するため、ATMの操作画面に遮光フィルターや各コーナーの間仕切りや後方確認用ミラーを設置しております。
 - (5) 偽造・盗難キャッシュカードによる不正引出し被害補償**
不正引出し被害に遭われたお客さまに対しては、2006年2月に施行された「預金者保護法」、また、盗難通帳による不正引出しは、「全国銀行協会の申し合わせ」に則り、被害補償をお受けしております。なお、被害補償にあたっては、被害状況を個別に確認したうえで、可否の判断をさせていただきます。
- 2. 振り込み詐欺対策**
 - (1) ATMで振込操作時の注意喚起の画面表示**
当行ATMで「お振り込み」をされる場合は、振り込み詐欺の被害防止のため注意喚起の画面表示を行っております。
 - (2) 異常な取引の検索システムによるモニタリング**
振り込み詐欺等に不正利用されている口座のモニタリングを実施するとともに、判明した場合は、「犯罪収益移転防止法」や「振り込み詐欺救済法」に沿って、口座の取引停止を実施しております。
 - (3) 振り込み詐欺被害分配金の支払**
被害に遭われた方へ振込口座に残留している資金を「被害回復分配金」として被害に遭われた方にお支払しております。
- 3. インターネットバンキングのセキュリティ強化**
 - (1) ワンタイムパスワードの採用**
インターネットバンキングの不正利用防止のため、ログインの都度パスワードが変更となるもので、お取引の安全性が高まります。
 - (2) 「EV-SSLサーバ証明書」の導入**
フィッシング詐欺等への防止策として、当行インターネットバンキング用のサイトの真正性を視覚により確認できる「EV-SSLサーバ証明書」を導入しております。
 - (3) ホームページ等での不正利用への注意喚起**
インターネットバンキングでのコンピューターウイルス等による不正利用被害防止への注意喚起を継続的に行っております。
 - (4) インターネットバンキングによる不正引出し被害補償**
不正引出し被害に遭われた個人・法人のお客さまに対しては、「全国銀行協会の申し合わせ」に則り、被害補償をお受けしております。なお、被害補償にあたっては、被害状況を個別に確認したうえで、可否の判断をさせていただきます。

利益相反管理方針の概要

四国銀行(以下「当行」といいます)は、当行もしくは当行のグループ会社とお客さまの間、または当行もしくは当行のグループ会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および利益相反管理方針に則り、お客さまの利益を不当に害することのないよう適正に業務を遂行いたします。当行は、法令等に従い、当行の利益相反管理方針の概要をここに公表いたします。

- 1. 利益相反管理の対象取引と特定方法**
「利益相反」とは、当行もしくは当行のグループ会社とお客さまの間、または当行もしくは当行のグループ会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。当行では、利益相反管理の対象となる利益相反のおそれのある取引(以下「対象取引」といいます)として、お客さまの不利益のもと、当行または当行のグループ会社あるいは他のお客さまが利益を得ている状況が存在し、かつその状況がお客さまとの間の契約上または信義則上の地位に基づく義務に反している取引を管理いたします。当行では、お客さまとの取引が対象取引に該当するか否かにつき、利益相反管理統括責任者が適切に特定いたします。
- 2. 対象取引の類型**
対象取引に該当するか否かは、取引ごとの個別具体的な事情により決定いたしますが、以下の取引については、対象取引に該当する可能性があります。
(1) **利害対立型**
当行または当行グループ会社とお客さま、あるいはお客さま相互間の利害が対立する取引
(2) **競合取引型**
当行または当行グループ会社とお客さま、あるいはお客さま相互間の利害が競合する取引
(3) **情報利用型**
当行または当行グループ会社がお客さまとの関係を通じて取得したお客さまの情報を利用して当行または当行グループ会社、あるいは当行または当行グループ会社の他のお客さまが利益を得る取引
- 3. 利益相反管理体制**
適正な利益相反管理の遂行のため、当行に利益相反管理統括部署を設置し、当行グループ全体の情報を集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行います。対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法その他の措置を適宜選択し組み合わせることにより、利益相反管理を行います。また、これらの管理を適切に行うため、対象取引の特定や管理方法等に関する教育・研修を実施し、行内において周知・徹底いたします。
管理方法
(1) 利益相反を発生させる可能性のある部門間の分離による情報遮断
(2) 利益相反のおそれのある取引の一方または双方の取引条件または方法の変更
(3) 利益相反のおそれのある取引の一方の取引中止
(4) 利益相反のおそれがあることをお客さまへ開示またはお客さまからの同意取得
(5) 前各項のほか適切と判断される方法
- 4. 利益相反管理の対象となる会社の範囲**
利益相反管理の対象となるのは、当行および以下に掲げる当行グループ会社です。
・株式会社四銀地域経済研究所
・四銀総合リース株式会社
・四銀代理店株式会社

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決制度 (Alternative Dispute Resolution) のことで、解決までに長時間を要する裁判等の代わりに、第三者機関のあっせん・調停・仲裁等により、迅速・簡便・柔軟にお客さまとの紛争解決を図る制度として2010年10月1日にスタートいたしました。

お客さまからの「相談・苦情等」のお申出を受け付けた当行の役職員は、誠意を持ってお客さまのお話を聞きし、真摯な対応と十分なお説明を行い、可能な限りお客さまのご理解とご納得を得て早期の解決を目指します。お客さまが当行の対応にご納得いただけない場合には、苦情等の内容やお客さまのご要望等に応じ、適切な第三者機関をご紹介します。

本制度を利用することにより、解決までに長期間を要し、費用もかかる裁判等の手続きによらず、第三者機関等によるあっせん・調停・仲裁による解決を図ることが可能となります。

主な第三者機関

銀行取引に関するご相談は

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。詳しくは一般社団法人全国銀行協会のホームページをご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまからの苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

受付日：月～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く）

受付時間：午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

信託業務に関するご相談は

信託協会信託相談所

信託協会信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、一般社団法人信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託協会信託相談所のご利用は無料です。詳しくは一般社団法人信託協会（信託相談所）のホームページをご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまからの苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは信託協会信託相談所にお尋ねください。

電話番号：0120-817335 または 03-6206-3988

受付日：月～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く）

受付時間：午前9時～午後5時15分

※一般社団法人信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



リスク管理への取組み

金融イノベーションの進展、内外金融資本市場の変動などにより、銀行業務におけるリスクは、より複雑化、多様化してきております。このため、適切な収益実現のため相応のリスクテイクを行いつつリスクをいかに管理していくかが、銀行経営の安定性、健全性を維持していく上での重要な課題となっております。

リスク管理の体制

当行では、半期毎に取締役会で各リスク・カテゴリーにリスク資本を配賦し、当行全体のリスクを自己資本と対比して自己資本の充実度を評価する統合的リスク管理を行っております。また、信用リスク、市場リスクのリスク量をVaR法による共通の尺度で計測して評価する統合リスク管理を行っております。

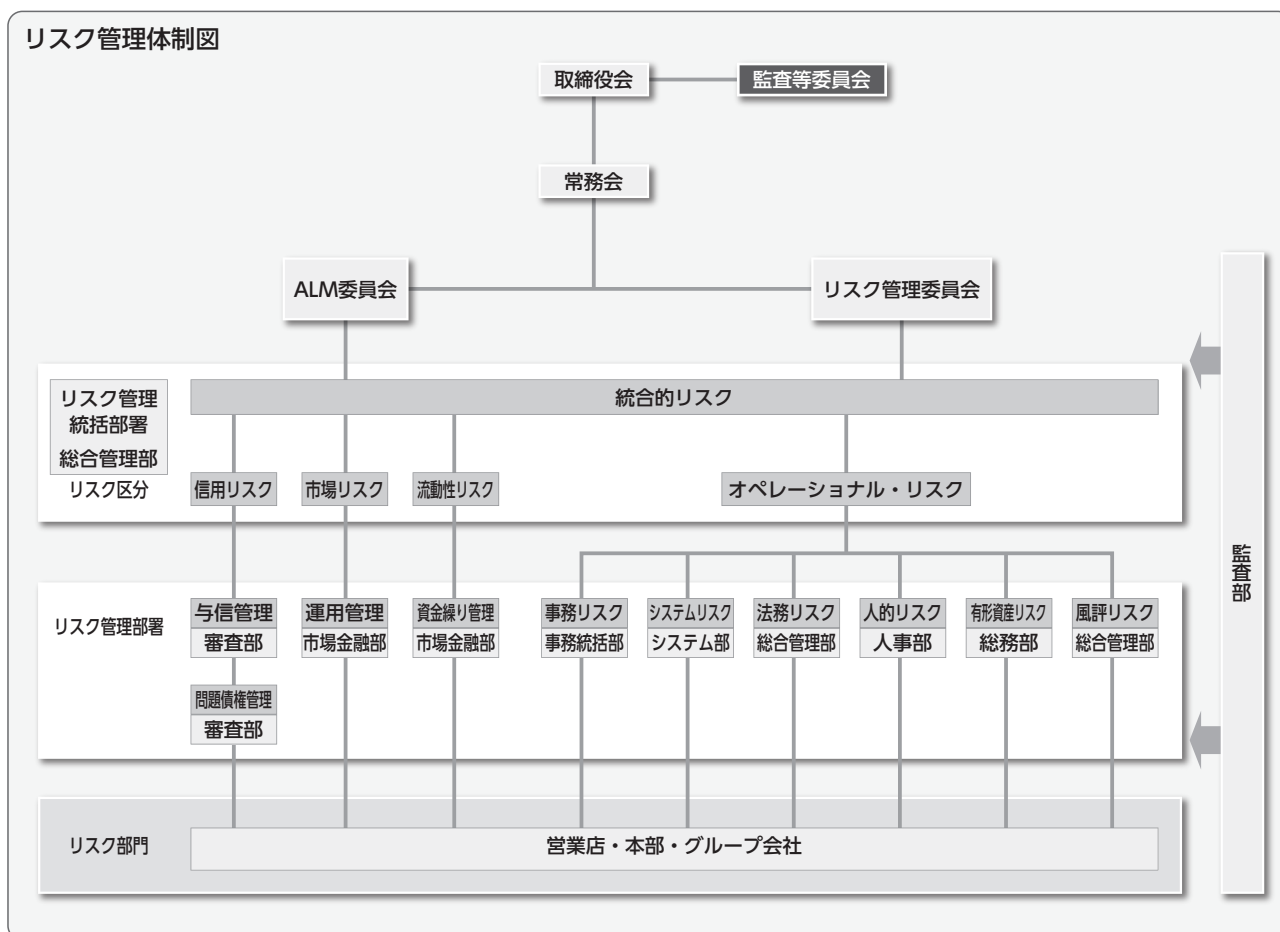
当行のリスク管理体制は、様々な業務から発生する各種リスクを各リスク管理部門が管理するとともに、独立したリスク管理統括部門を設置して、当行全体のリスクを統合的に管理する体制としております。

また、頭取を委員長として役付取締役全員が参加するALM委員会およびリスク管理委員会を毎月開催し、各種リスクの分析・評価結果の報告およびリスクコントロール策・改善策の審議を行っております。

また、業務部門から独立した内部監査部門が、営業店・本部・グループ会社のリスク管理体制の有効性を評価しております。



本店営業部



信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクであります。

当行では、クレジット・ポリシーを与信業務の基本方針として制定し、与信判断、与信管理の基本的な考え方を定め、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

信用リスクを適切に管理するために、営業部門から独立した審査部門において、お取引先の財務状況、資金使途、返済財源、事業の将来性等を総合的に勘案した審査を行っております。一定の基準額を超える貸出を行っているお取引先については、定期的に常務会に事業実態等を報告し、信用リスクの状況について評価・分析を行い、与信集中リスクを適正に管理する態勢としております。また、審査部に経営支援室を設置し、コンサルティング部のビジネスコンサルティンググループと連携して、お取引先の経営相談・経営指導および経営改善支援を行い、事業改善・再生に取り組んでおります。

信用リスク管理部門は、業種別・格付別・地域別の信用リスク量の状況や特定のお取引先またはグループへの与信集中の状況等を定期的に分析・評価し、結果をALM委員会に報告して信用リスク管理に関する審議を行っております。

格付・自己査定については、監査部門において、一次、二次査定部署における格付・自己査定結果の監査を実施、償却・引当についても妥当性・適切性を監査するとともに、会計監査人による監査を受けております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行の市場リスク運営は、管理可能な一定のリスクを引受けて安定的な収益を確保するとともに、資産の健全性を向上させることを基本スタンスとしております。

市場リスク管理体制は、市場取引を執行するフロント・オフィス、市場取引に関する事務管理を行うバック・オフィス、市場リスク管理を統括するミドル・オフィスを分離して設置し、牽制機能が有効に働く体制としております。

当行では、市場リスクの顕在化による損失拡大を

防止するため、各部門の取り扱う業務、リスク・カテゴリーおよび投資対象ごとに厳格な限度枠を設定し、日次で遵守状況のモニタリングを実施しております。

市場リスク管理統括部門は、当行が直面するリスクの規模・特性を踏まえて管理対象とするリスクを特定して市場リスクの計測・分析・評価を行っております。市場リスクの状況、限度枠の遵守状況、市場の大幅な変動を想定したストレス・テスト等の評価結果をALM委員会に報告し、資産・負債戦略および市場リスクのコントロール策について審議を行っております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

当行では、資金繰りに支障をきたせば、場合によっては経営破綻に直結し、システムリスクが顕在化することを認識し、当行の資産・負債および自己資本の状況を踏まえた適切な資金繰り運営を実施しております。また、市場流動性の状況を適切に把握し、商品毎の流動性を勘案した運用に努めております。

流動性リスク管理体制は、資金繰り運営を行う資金繰り管理部門と流動性リスク管理部門を分離して、牽制機能が有効に働く体制としております。

流動性リスク管理部門では、資産運用の内容・調達状況に応じた限度枠を設定して管理し、また流動性リスクの分析・評価結果をALM委員会に報告し、資産・負債の運営管理について審議を行っております。

また、資金繰りの逼迫度に応じた流動性危機時の対応策を策定し、対応策に基づく想定訓練等を実施しております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程・役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、また、外生的な事象により損失を被るリスクの総称です。当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに区分し、各々の管理部門を定めて管理するとともに総合的な管理部門を設置し、各オペレーショナル・リスク管理部門に対する牽制機能および全体を俯瞰的に見てチェック・把握する機能が発揮される態勢を整備しております。リスク区分ごとの管理については、以下の通りしております。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正を起すことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、全ての業務に事務リスクが存在していることを認識し、事務リスクの軽減、事務品質の向上および事故・不正等の発生防止を図っております。

具体的には、営業店において事務処理が適正に行われるよう事務指導および研修を行い、また、内部監査部門の監査結果を活用して、各業務部門および営業店の事務水準の向上を図っています。さらに、定期的または必要に応じて、事務リスクの管理状況に関する報告・調査結果を踏まえ、事務リスク管理態勢の実効性を検証し、適時に事務リスク管理規定、事務取扱規定、組織体制等を見直し、改善に努めております。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備、コンピューターの不正使用などにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、リスク回避をシステムリスク管理の基本とし、コンピュータシステム障害の発生を未然に防止するとともに、発生時の影響を極小化し、早期の回復を図るための安全対策を講じております。

具体的には、コンピュータシステムの運営にあたっては、各種規定・基準・マニュアル等を制定し、これらに即した運営を行うとともに、コンピュータセンターでは、設備機器の二重化や防火対策、防水対策、地震対策等に関する管理基準を制定するなど、各種防災対策を実施しております。

特にコンピュータの基幹システムは、大規模災害等に備えて関東と九州の2カ所にセンターを保有してバックアップ体制をとる、株式会社NTTデータ運営の「地銀共同センター」を利用しており、システムの安定稼働に万全を期しております。

法務リスク管理

法務リスクとは、法令・規則・制度や契約等への対応が行われないこと、不適切な契約を締結すること、

その他法的原因により損失・損害(監督上の措置並びに和解等により生じる罰金、違約金及び損害賠償金を含む)を被るリスクをいいます。

当行では、業務を遂行する上で検討すべき法務リスクを的確に把握・管理するとともに、コンプライアンス統括部門および必要に応じて弁護士のリーガル・チェックを行うことにより、損失の未然防止・極小化に努めております。

人的リスク管理

人的リスクとは、不適切な就労状況・労働環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為などにより、損失・損害を被るリスクをいいます。

当行では、適切な就労状況・労働環境を維持するとともに多面的な角度から人事管理を行うことにより、損失の未然防止・極小化に努めております。

有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害その他の事象により有形資産(動産、不動産、設備、備品等)の毀損や被害を被るリスクをいいます。

当行では、有形資産の状況について適切に把握するとともに、災害等については対応策を策定することにより、被害の最小化に取り組んでおります。

また、「危機管理計画(業務継続計画)」および「危機時対応マニュアル」を策定して、緊急時には適切に対応できる体制としております。

風評リスク管理

風評リスクとは、当行の評判の悪化や風説の流布等により、当行の信用が低下することによって生じる損失・損害などのリスクをいいます。

当行では、情報開示など経営の透明性を高めることに積極的に取り組むとともに、風評リスクのモニタリングを行うことで、風評リスク顕在化の未然防止に努めております。

また、万が一発生した場合の対応マニュアルを策定して、緊急時には適切に対応できる体制としております。

主要な業務の内容

四国銀行の主要な業務をご紹介します。

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、外貨預金等を取扱っています。

■譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っています。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。

■手形および電子記録債権の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取扱っています。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っています。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っています。

社債受託および発行・支払代理人業務

社債の受託業務、公共債の募集受託および発行・支払代理人業務を行っています。

信託業務

公益信託

教育助成、国際研究協力、自然環境の保全、まちづくり等の公益目的のために設定する信託です。当行は受託者としてその財産の管理・運用を行います。

附帯業務

■代理業務

- 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 信託契約代理業務
- 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- 住宅金融支援機構代理店業務
- 損害保険および生命保険の窓口販売
- 福祉医療機構代理店

■保護預りおよび貸金庫業務

■債務の保証(支払承諾)

■金の売買

■国債等公共債および投資信託の窓口販売

■金融商品仲介業務

■クレジットカード業務

■コンサルティング業務

■ビジネスマッチング業務

■M&A業務

■確定拠出年金受付業務

■リース紹介業務

■相続関連媒介業務



店頭タブレット「Smile」～口座開設等のお手続きをペーパーレス・印鑑レス化～

お客さまに安心してご利用いただくための取組み

当行では、「Just Like Family!」を掲げ、地域のお客さまに安心してご利用いただける金融機関を目指し、さまざまなバリアフリー化に取り組んでいます。

●認知症サポーターの養成

認知症に対する正しい知識を身に付け、窓口などでお客さまへ適切な対応を行うとともに、認知症の方やそのご家族が安心して生活できる地域づくりに貢献するため、認知症サポーターの養成を進めています。

(2021年3月末現在：986名)

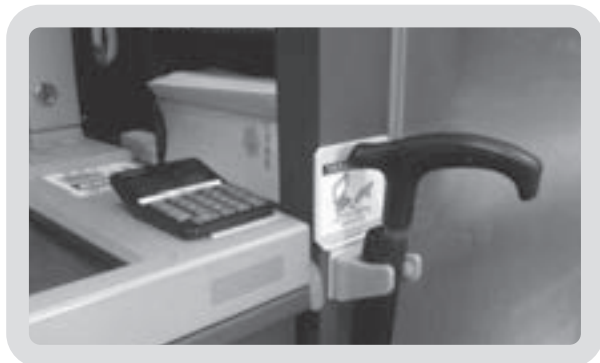
●サービス・ケア・キャストの養成

ユニバーサルサービスについての正しい知識を身に付け、高齢の方や障がいのある方など、あらゆるお客さまへ必要なサポートを行うとともに、皆さまが安心して利用いただける店舗づくりを目指し、2018年度よりサービス・ケア・キャストの養成を進めています。

(2021年3月末現在：57名)



●ATMコーナーおよび窓口への「杖ホルダー」の設置



●助聴器の設置



●コミュニケーションボードの設置



●補助犬の受入れ



●視覚障がい者対応ATMの設置 (2021年3月末現在：234カ所366台)

●点字預金(普通預金・定期預金)の取扱い

点字による取引明細、残高通知、満期案内を作成し、ご提供しています。

●窓口振込手数料の引き下げ

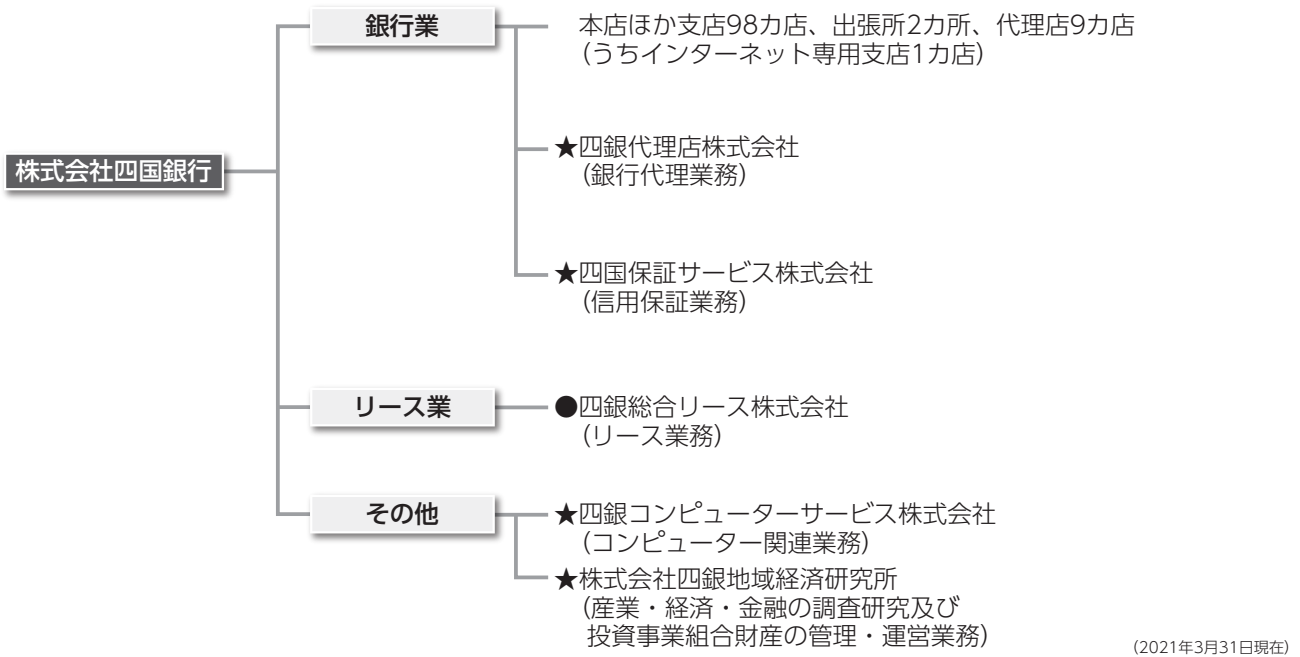
視覚障がいをお持ちのお客さまの窓口振込手数料を、当行キャッシュカードを利用しATMでお振り込みを行った場合の手数料と同額にてお取扱いしています。

四国銀行グループ

1. 主要な事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社5社(うち非連結1社)及び関連会社4社(うち持分法非適用3社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

2. 当行グループの事業系統図(★は連結子会社、●は持分法適用関連会社)



3. 子会社等の内容

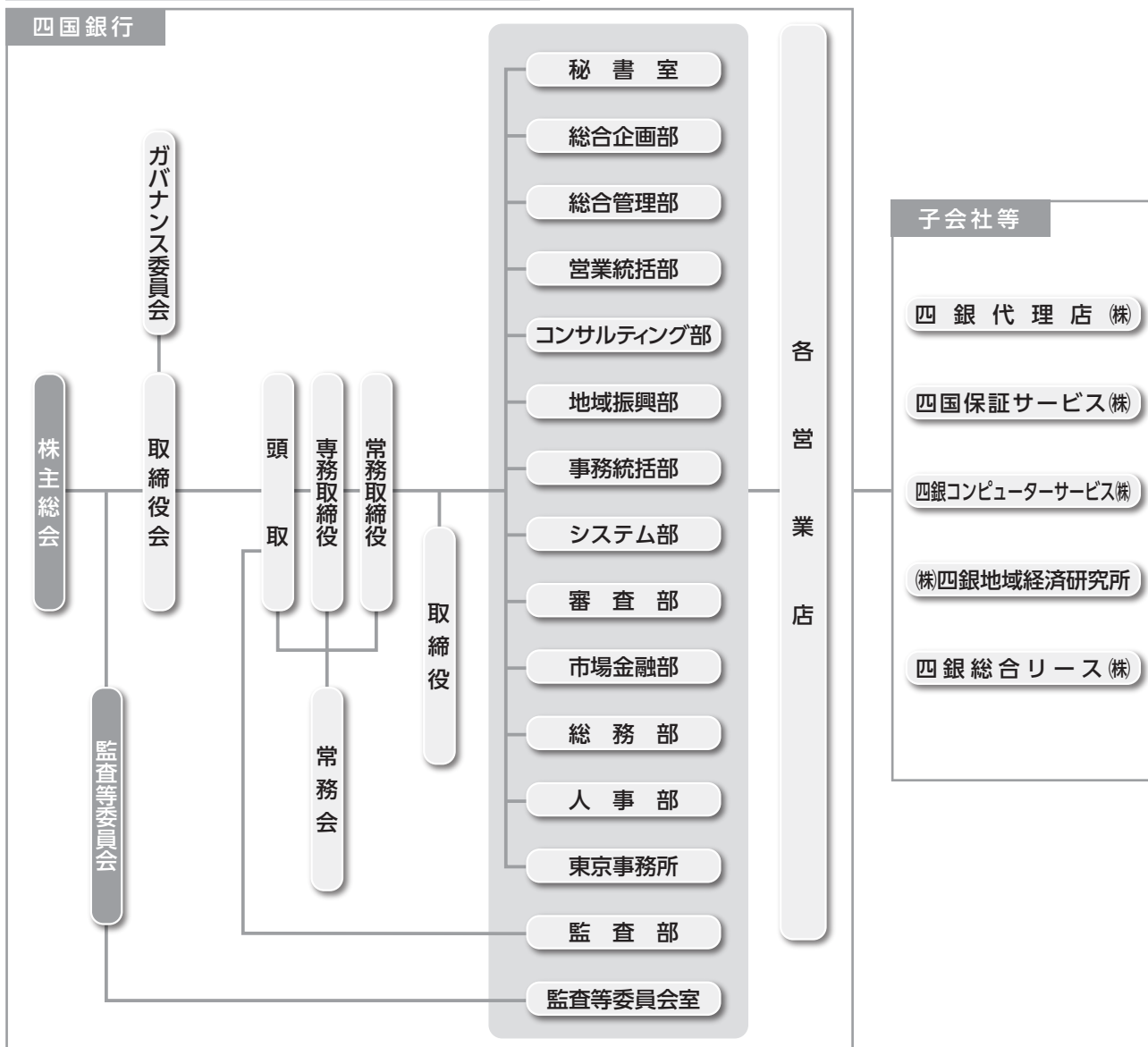
(金額単位：百万円)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行の議決権の所有割合	他子会社等の議決権の所有割合
四銀代理店(株)	高知市南はりまや町一丁目1番1号 088-871-2251	銀行代理業務	2010年8月11日	20	100.0%	—
四国保証サービス(株)	高知市菜園場町1番21号 088-885-5300	信用保証業務	1976年8月13日	50	100.0%	—
四銀コンピューターサービス(株)	高知県南国市蛸が丘二丁目1番地 088-862-0520	コンピューター関連業務	1990年7月 5日	20	5.0%	四銀総合リース(株) 40.0% 四国保証サービス(株) 35.0% 株四銀地域経済研究所 20.0%
株四銀地域経済研究所	高知市菜園場町1番21号 088-883-1152	産業・経済・金融の調査研究及び投資事業組合財産の管理・運営業務	1991年5月15日	10	5.0%	四銀総合リース(株) 47.5% 四国保証サービス(株) 47.5%
四銀総合リース(株)	高知市菜園場町1番21号 088-884-5171	リース業務	1974年2月 8日	50	5.0%	四国保証サービス(株) 20.3%

(注) 持分法非適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の関連会社3社は上記事業系統図に含めておりません。

(2021年3月31日現在)

組織図



(2021年6月29日現在)

役員一覧

取締役頭取(代表取締役)	山元文明	取締役 監査等委員	熊沢慎一郎
専務取締役(代表取締役)	大田良継	取締役 監査等委員(社外)	濱田正博
常務取締役	五百蔵誠一	取締役 監査等委員(社外)	稲田知江子
常務取締役	小林達司	取締役 監査等委員(社外)	金本康
取締役	須賀昌彦	取締役 監査等委員(社外)	酒井俊和
取締役	橋谷正人		
取締役	白石功		
取締役	濱田博之		
取締役(社外)	尾崎嘉則		

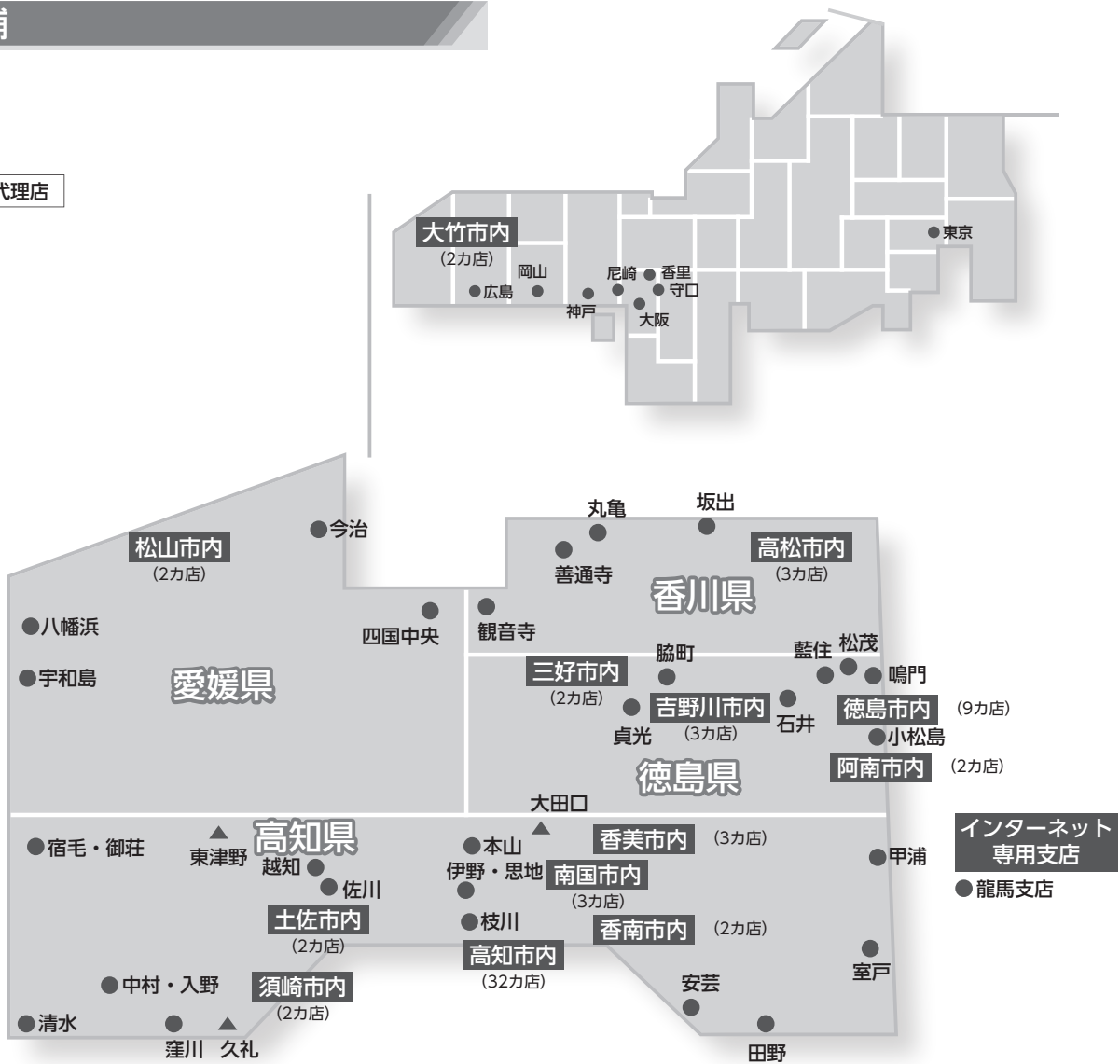
(2021年6月29日現在)

沿革

- 1878年 10月 創業(第37国立銀行設立)
- 11月 第127国立銀行設立
- 1896年 2月 第37国立銀行、高知第37国立銀行と改称
- 9月 高知第37国立銀行、第127国立銀行合併
高知第37国立銀行(資本金40万円)
- 1897年 3月 (株)高知銀行として営業を継続(資本金80万円)
- 1910年 4月 (株)土佐銀行と交代して高知市金庫取扱開始
- 1915年 3月 高知県金庫取扱開始
- 1916年 5月 本店を現在地に新築移転
- 1919年 2月 (株)土佐貯金銀行を合併(資本金300万円)
- 1923年 11月 (株)土佐銀行を合併、商号を株式会社四国銀行と改称(資本金1,080万円)
- 1924年 6月 (株)関西銀行を合併(資本金1,200万円)
関西銀行本店を四国銀行徳島支店とする
その他徳島県店舗21カ所他を継承
- 1930年 3月 (株)高陽銀行を合併(資本金1,229万5千円)
- 1944年 9月 (株)土豫銀行を買収
- 1945年 4月 (株)土佐貯蓄銀行を合併(資本金1,275万円)
- 1950年 2月 高知信用組合の営業譲受
- 1952年 9月 総預金残高100億円を突破
- 1959年 10月 外貨両替業務開始
- 1960年 6月 乙種外国為替銀行業務開始
- 1963年 4月 本店竣工(現在地)
- 1965年 10月 総預金残高1,000億円を突破
- 1971年 10月 電子計算機始動
- 1973年 4月 東京、大阪両証券取引所市場第2部上場
- 1974年 2月 東京、大阪両証券取引所市場第1部上場
- 4月 オンラインスタート
- 1975年 9月 総預金残高5,000億円突破
- 1977年 1月 海外コルレス業務開始
- 1978年 10月 創業100周年を迎える(資本金63億円)
- 1982年 8月 海外コルレス包括承認取得
- 9月 総預金残高1兆円突破
- 1984年 10月 資本金84億円
- 1985年 6月 ディーリング業務開始
- 1986年 8月 高知ネットサービス(CD地域提携)スタート
- 1988年 10月 創業110周年を迎える
- 1989年 12月 資本金150億円
- 1990年 1月 [第3次オンラインシステム]稼働
- 12月 サンデーバンキング開始
- 1994年 1月 信託代理業務開始
- 11月 総預金残高2兆円突破
- 1995年 4月 信託業務開始
- 12月 資本金250億円
- 1996年 8月 ローン・センター設置
- 1997年 2月 インターネット・ホームページ開設
- 6月 南国事務センター竣工
- 1998年 10月 創業120周年を迎える
- 12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 1999年 3月 テレマーケティング開始
- 8月 ローンプラザ設置
- 2001年 4月 損害保険窓口販売開始
- 5月 宝くじ(数字選択式)サービス開始
- 2002年 10月 生命保険窓口販売開始
- 2004年 1月 ベンチャーファンド設立
- 2006年 1月 インターネットバンキング(個人向け)
モバイルバンキング サービス開始
- 2007年 6月 証券仲介業務開始
- 2008年 6月 執行役員制度の導入
- 10月 創業130周年を迎える
コンビニATMサービスの開始
- 11月 四国の地銀4行によるATMの相互無料開放サービスの開始
- 2011年 1月 基幹系システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
- 4月 四銀代理店(株)の業務開始
- 2012年 9月 本部機能を一部南国事務センターへ移転(BCP対策)
- 2013年 7月 業務集中部新設
- 11月 インターネット専用支店「龍馬支店」新設
- 2016年 4月 本部の営業体制を3部体制に再編(お客さまサポート部を廃止し、法人サポート部、個人サポート部を新設)
- 11月 四国の地銀4行による四国アライアンスの締結
- 2017年 1月 個人型確定拠出年金(iDeCo)取扱開始
- 3月 地域振興部新設
- 10月 単元株式数の変更および株式併合
- 11月 徳島で支店を開設して100周年を迎える
- 2018年 1月 四国アライアンスキャピタル(株)設立
- 6月 地銀7行による共同出資会社(株)フィンクロス・デジタル設立
- 6月 監査等委員会設置会社へ移行
- 10月 創業140周年を迎える
- 2019年 3月 当行初となる保険の相談窓口「ほけんプラザ勘野」設置
- 4月 本部の営業体制を2部体制に再編(法人サポート部と個人サポート部を統合し、コンサルティング部を新設)
- 7月 業務集中部を事務統括部に統合
- 2020年 4月 四国アライアンス4行による地域商社「Shikokuブランド(株)」設立

店舗

▲代理店



(2021年6月30日現在)

高知市内

- 本店営業部
- 高知市役所
- 旭
- 朝倉
- 上町
- 県庁
- 帯屋町
- よさこい咲都
- 中央
- 万々・宝町
- 福井
- 木屋橋
- 中央市場
- 潮江
- 三里
- 桂浜通・横浜ニュータウン・春野出張所
- 卸団地

- 神田
- 鴨田
- 秦泉寺
- 下知
- かづらしま
- 高須
- 大津
- 一宮
- 朝倉南
- 薊野
- 弘岡
- ローンプラザ

南国市内

- 南国・南国南
- 香長

香美市内

- 山田
- ▲美良布代理店
- ▲大板代理店

香南市内

- 野市
- 赤岡

土佐市内

- 高岡
- ▲宇佐代理店

須崎市内

- 須崎
- 須崎東

徳島市内

- 徳島営業部
- 徳島中央市場
- 徳島中央
- 徳島西・国府
- 清東
- 清北
- 川内
- マリソピア

阿南市内

- 阿南・羽ノ浦

吉野川市内

- 鴨島・土成
- 山川

三好市内

- 池田・井川

高松市内

- 高松・高松南
- 伏石

松山市内

- 松山
- 松山南

大竹市内

- 大竹
- 大竹市役所(出)

インターネット専用支店

- 龍馬支店

店舗一覧

店舗名	住所	電話番号
高知市		
本店営業部	南はりまや町1-1-1	088-823-2111
高知市役所支店	本町5-1-45 (高知市役所新庁舎内)	088-873-5820
旭支店	旭町2-51-3	088-822-5561
朝倉支店	曙町2-3-5	088-844-1821
上町支店	上町1-4-13	088-823-3341
県庁支店	丸ノ内1-2-20	088-875-4461
帯屋町支店	帯屋町2-5-18	088-822-4414
よさこい咲都支店	新本町1-2-3	088-822-5566
宝町支店	南万々6-9(万々支店内)	088-875-5111
中央支店	帯屋町1-3-1	088-873-2161
万々支店	南万々6-9	088-875-5111
福井支店	福井町1202-1	088-825-0291
木屋橋支店	菜園場町1-21	088-883-1111
中央市場支店	弘化台12-12	088-882-3053
瀬江支店	棧橋通3-31-3	088-831-2158
三里支店	仁井田1612-23	088-847-1145
桂浜通支店	瀬戸西町3-12-1	088-842-2214
横浜ニュータウン出張所	瀬戸西町3-12-1(桂浜通支店内)	088-842-2214
卸団地支店	南久保8-5	088-883-5171
神田支店	城山町52-3	088-832-1181
鴨田支店	鴨部2-19-8	088-840-1333
泰泉寺支店	愛宕町4-13-34	088-824-9171
下知支店	知寄町2-4-1	088-883-1181
かつらしま支店	高須新町3-1-8	088-882-2666
高須支店	高須2-6-50	088-883-1311
大津支店	大津乙1011-1	088-866-4111
一宮支店	一宮中町1-21-9	088-845-3111
朝倉南支店	朝倉南町7-13	088-844-6301
前野支店	高知市前野北町1-9-45 2階	088-846-2251
春野出張所	瀬戸西町3-12-1(桂浜通支店内)	088-842-2214
弘岡支店	春野町弘岡中1786-2	088-894-2227
ローンプラザ	堺町1-6	088-871-2423
高知県 <高知市外>		
伊野支店	吾川郡いの町3602-2	088-892-1155
枝川支店	吾川郡いの町枝川1928-13	088-893-2120
思地出張所	吾川郡いの町3602-2(伊野支店内)	088-892-1155
須崎支店	須崎市西古市町3-7	0889-42-2300
久礼代理店	高岡郡土佐町久礼6179-4	0889-52-2611
須崎東支店	須崎市緑町8-2	0889-43-1255
東津野代理店	高岡郡津野町力石2878	0889-62-3118
窪川支店	高岡郡四万十町本町5-9	0880-22-1155
佐川支店	高岡郡佐川町甲1443	0889-22-1231
越知支店	高岡郡越知町越知甲1720	0889-26-1166
高岡支店	土佐市高岡町甲2045-1	088-852-2101
宇佐代理店	土佐市宇佐町宇佐1804-3	088-856-1105

店舗名	住所	電話番号
中村支店	四万十市駅前町3-13	0880-34-3131
入野出張所	四万十市駅前町3-13(中村支店内)	0880-34-3131
清水支店	土佐清水市清水ヶ丘7-7	0880-82-1245
宿毛支店	宿毛市駅前町1-1202	0880-63-1155
御荘支店	宿毛市駅前町1-1202(宿毛支店内)	0880-63-1155
南国支店	南国市後免町144-2	088-863-2141
南国南支店	南国市後免町144-2(南国支店内)	088-863-2141
香長支店	南国市緑ヶ丘2-1702	088-865-5800
赤岡支店	香南市赤岡町769	0887-54-2101
野市支店	香南市野市町西野2050	0887-56-0131
山田支店	香美市土佐山田町東本町1-2-18	0887-53-3151
美良布代理店	香美市香北町美良布1102-9	0887-59-2305
大板代理店	香美市物部町大板1452-5	0887-58-3101
本山支店	長岡郡本山町本山749	0887-76-2011
大口代理店	長岡郡大豊町船戸61-9	0887-73-0036
安芸支店	安芸市矢ノ丸2-3-18	0887-34-1101
田野支店	安芸郡田野町1428-1	0887-38-2711
室戸支店	室戸市室津2396-9	0887-22-1515
甲浦支店	安芸郡東洋町大字河内30-10	0887-29-2326
徳島県		
徳島営業部	徳島市八百屋町3-10-2	088-622-4141
徳島中央市場支店	徳島市北沖洲4-1-38	088-628-2770
徳島中央支店	徳島市南昭和町1-15-1	088-622-5353
徳島西支店	徳島市佐古八番町4-25	088-653-9151
国府支店	徳島市佐古八番町4-25(徳島西支店内)	088-653-9151
渭東支店	徳島市安宅1-10-7	088-622-8611
渭北支店	徳島市南常三島町1-7	088-625-5121
川内支店	徳島市川内町平石古田62-1	088-665-1165
マリンピア支店	徳島市東沖洲1-1-4	088-664-5211
小松島支店	小松島市松島町13-45	0885-32-4141
鳴門支店	鳴門市撫養町南浜字東浜294	088-685-7171
松茂支店	板野郡松茂町広島字宮ノ後7-2	088-699-4655
藍住支店	板野郡藍住町東中富字長江傍示13-15	088-692-7311
阿南支店	阿南市日開野町商路15-1	0884-22-2111
羽ノ浦支店	阿南市日開野町商路15-1 (阿南支店内)	0884-22-2111
鴨島支店	吉野川市鴨島町鴨島161-2	0883-24-2125
土成支店	吉野川市鴨島町鴨島161-2 (鴨島支店内)	0883-24-2125
石井支店	名西郡石井町石井字石井438-1	088-674-1144
山川支店	吉野川市山川町前川1213-1	0883-42-4141
池田支店	三好市池田町サラダ1776-5	0883-72-1255
井川支店	三好市池田町サラダ1776-5 (池田支店内)	0883-72-1255
脇町支店	美馬市脇町字拝原2014-8	0883-52-2121
貞光支店	美馬郡つるぎ町貞光字西浦112-1	0883-62-3141

店舗名	住所	電話番号
香川県		
高松支店	高松市丸亀町8-23	087-821-6166
高松南支店	高松市丸亀町8-23(高松支店内)	087-821-6166
伏石支店	高松市伏石町2167-5	087-868-3711
坂出支店	坂出市京町3-1-6	0877-46-0459
丸亀支店	丸亀市中府町1-6-39	0877-23-3336
善通寺支店	善通寺市善通寺町1-3-24	0877-62-0900
観音寺支店	観音寺市観音寺町甲1087-7	0875-25-2141
愛媛県		
松山支店	松山市三番町3-9-4	089-933-3211
松山南支店	松山市小坂4-18-30	089-933-1171
八幡浜支店	八幡浜市船場通255-1	0894-22-4011
宇和島支店	宇和島市新町1-4-11	0895-22-4811
今治支店	今治市常盤町4-3-9	0898-32-6290
四国中央支店	四国中央市妻鳥町1555-1	0896-59-2111
本州地区		
広島支店	広島県広島市中区新天地2-1 (パルコ二館2F)	082-247-4321
大竹支店	広島県大竹市西栄1-13-6	0827-52-4251
大竹市役所出張所	広島県大竹市小方1-11-1	0827-57-6015
岡山支店	岡山県岡山市北区中山下1-7-40	086-224-5261
大阪支店	大阪府大阪市中央区本町2-6-8	06-6252-7001
香里支店	大阪府豊川市香里新町20-18	072-834-8100
守口支店	大阪府守口市早苗町2-1	06-6991-2661
神戸支店	兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-1	078-321-3901
尼崎支店	兵庫県尼崎市東難波町5-17-23 第一住建尼崎ビル7階	06-6481-0760
東京支店	東京都千代田区内神田1-13-7	03-3291-3411
インターネット専用支店		
龍馬支店	https://www.shikokubank.co.jp/ryoma/	0120-459-604

(2021年6月30日現在)

ATM・CDの設置台数(2021年6月30日現在)

	ATM	CD	合計
店内	218	0	218
店外	175	5	180
合計	393	5	398

コンビニATMの設置台数(2021年3月31日現在)

イーネット	12,611
ローソン	13,490
セブン銀行	25,676